

京都大学東南アジア研究所
要覧 2016



CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES
KYOTO UNIVERSITY

CSEAS



もくじ

| | |
|---------------------------------|---|
| はじめに..... | 1 |
| 東南アジア研究所から広がるグローバル・ネットワーク | 2 |

研究活動

| | |
|--------------------------------------|----|
| ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開..... | 4 |
| 日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進..... | 6 |
| 東南アジア研究の国際共同研究拠点(IPCR-CSEAS) | 8 |
| 日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点(JASTIP)..... | 10 |
| 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム..... | 12 |
| 研究拠点形成事業 B.アジア・アフリカ学術基盤形成型 | 13 |
| 地域研究コンソーシアム(JCAS) | 14 |
| 総合地球環境学研究所研究プロジェクト..... | 14 |
| 京都府 1(ひと)まち1(ひと)キャンパス事業..... | 15 |
| 地(知)の拠点整備事業..... | 15 |
| 環境・感染研究ラボ..... | 16 |
| 京都大学ユニット活動 | 16 |
| 科研費プロジェクト..... | 19 |

グローバルな知的交流

| | |
|-------------------------------------|----|
| 学術交流協定(MOU) | 27 |
| 海外連絡事務所..... | 27 |
| 外国人学者の招へい..... | 28 |
| アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA) | 28 |

地域情報基盤の整備と公開

| | |
|------------------|----|
| 図書館の収集と公開..... | 29 |
| 地図・航空写真の公開 | 30 |
| 情報処理室 | 30 |

出版活動

| | |
|---------------------------------------------|----|
| 研究叢書..... | 31 |
| 学術雑誌..... | 33 |
| Kyoto Working Papers on Area Studies | 33 |
| <i>Kyoto Review of Southeast Asia</i> | 33 |

社会とのつながり

| | |
|-----------------------------|----|
| 社会貢献活動 | 34 |
| ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト | 36 |

教育活動

| | |
|----------------|----|
| 大学院教育 | 37 |
| 東南アジアセミナー..... | 37 |

受賞

| | |
|-------|----|
| | 38 |
|-------|----|

所員の研究関心

| | |
|-------|----|
| | 39 |
|-------|----|

沿革

| | |
|-------|----|
| | 47 |
|-------|----|

組織

| | |
|-------|----|
| | 48 |
|-------|----|

表紙写真 特別な夜明け

赤道直下の熱い夜がクリスプな早朝に変化する一部始終を月が観ていた。本研究所と地域研究統合情報センターのきょうとあすを思わせるような光景だった。静寂ななかにもなにかが起ころうそうなポテンシャルが漂う(インドネシア西スマトラ州パダン市、2015年3月6日)。

表紙

子どもたちが、押しよせる波頭を飛びこえ、輪になって楽しそうに歌って踊り、はてしない大海原の向こうに夢見る明るい未来への希望を、体全体で表現していた。

裏表紙

昨夜の人びとの熱き思いの余韻を象徴するかのよう地上に散乱する塵。それさえも吸収してしまいそうに勢いよく生長する2本の樹木が、いまにも枝を絡ませて浜風に立ち向かおうとしていた。

撮影 西淵光昭

はじめに



京都大学
東南アジア研究所

所長 河野泰之

東南アジアの叡智を世界に発信

2015年度は、本研究所にとって大きな節目となる1年でした。創立50周年記念式典および記念祝賀会を、文部科学省をはじめとする関係機関、関連大学、本学執行部、そして諸先輩や研究仲間をお招きして開催いたしました。研究所が歩んできた道のりを再確認し、私たちがこれから歩むべき道をみなさまからの叱咤激励のお言葉を胸に刻みながら考える実り多い機会となりました。

また、2013年度に設立した「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)による初めての国際シンポジウムSEASIA 2015を国立京都国際会館にて開催しました。27カ国から500名を超える参加者を迎えるなか、とりわけ、東南アジア諸国からの参加者が東南アジア社会の未来を胸を張って語る姿が印象的であり、東南アジア出身の研究者が、東南アジア研究の主役として名乗りを挙げつつあることを実感しました。

2016年度も、引きつづき、大きな節目となる1年です。

創立50周年記念式典の式辞において、私は、20世紀の人類社会の発展を支えた豊富な資源と安定した自然環境、強固な社会秩序の構築を前提とする社会発展を再考すべきときであると申しあげました。地球環境問題や文化摩擦、宗教対立、テロの蔓延、大規模自然災害や感染症のリスクの増大等、地球規模の課題に対処し、より健全で豊かな生を謳歌する21世紀社会を構築してゆくには、東南アジア社会が長年にわたって積み重ね、育てあげてきた多様な思考や価値観が大きな示唆を与えると考えたからです。この50年間、東南アジア社会の成長が東南アジア研究所の成長をつねに後押ししてくれました。そしていま、東南アジア社会の葛藤とそれを克服する叡智を人類社会全体にむけた新たな提言へとつなげてゆくことこそ、私たちの使命だと考えています。

東南アジア研究という枠組みを超えて東南アジアを研究するときがきたように思います。そこで、本研究所は、2016年度中に京都大学地域研究統合情報センターと統合再編し、新たな附置研究所として再出発する予定です。その道のりはけっして平坦なものではないことは十分に認識していますが、研究所としてつねに新たな課題に挑戦し、成長をつづけてゆきたいと思います。

本要覧の前号の刊行から2年が経過しました。このあいだに、長年にわたり本研究所を屋台骨として支えてくださった松林公蔵教授が退職され、ジュリウス・パウティスタ准教授、ネイサン・バデノック准教授、坂本龍太准教授を迎えました。また、岡本正明さんが教授に昇進しました。5名になった外国人教員のみなさんは、研究所運営において中核的な役割を担い、本研究所の国際化推進に大きく貢献しています。

これが、東南アジア研究所として刊行する最後の要覧になります。50余年にわたるみなさまのご支援に感謝申しあげるとともに、新附置研究所として再出発してからも、引きつづき、ご指導、ご鞭撻いただきますようお願い申しあげます。


2016年10月1日



東南アジア研究所から広がる グローバル・ネットワーク

東南アジア研究所は、東南アジアだけでなく、東アジアやアメリカ、ヨーロッパなどの主要な諸大学・機関との連携を構築しています。そのグローバルなネットワークを活用して、本研究所はセミナーやワークショップ、講演会などを随時開催し、若い研究者を育てるとともに、共同研究を推進しています。


**アジアにおける
東南アジア
研究コンソーシアム
(SEASIA)**
 → p.28


**新興ASEAN諸国の
移行期正義と
包括的経済発展に関する
研究交流**
 → p.13

学術交流協定(MOU)締結機関

→p.27

(2016年7月現在)

| 国名 | 大学・機関名 |
|----|------------------------------------------------|
| 1 | インドネシア共和国 アンダラス大学バイオテクノロジー及びバイオインフォマティクス研究センター |
| 2 | インドネシア共和国 インドネシア国立地理調査機構 |
| 3 | インドネシア共和国 ガジャマダ大学社会政治学部 |
| 4 | インドネシア共和国 国立イスラーム大学 |
| 5 | インドネシア共和国 ゴロンタロ国立大学 |
| 6 | インドネシア共和国 スルタン・アグン・ティルタヤサ大学 |
| 7 | インドネシア共和国 タンジュンプラ大学社会政治学部 |
| 8 | インドネシア共和国 チェンデラワシ大学 |
| 9 | インドネシア共和国 ハサヌディン大学研究機構及び大学院プログラム |
| 10 | インドネシア共和国 バジャジャラン大学調査社会連携研究所 |
| 11 | インドネシア共和国 バンカプリトゥン大学社会政治学部 |
| 12 | インドネシア共和国 リアウ大学 |
| 13 | カンボジア王国 王立ブノンベン大学 |
| 14 | カンボジア王国 王立芸術大学 |
| 15 | カンボジア王国 王立農業大学 |
| 16 | シンガポール共和国 シンガポール国立大学人文社会科学学部 |
| 17 | タイ王国 ウボン・ラチャタニ大学政治学部 |
| 18 | タイ王国 コンケン大学医学部 |
| 19 | タイ王国 シラパコーン大学大学院 |
| 20 | タイ王国 タマサート大学プリーディー・パノムヨーン国際学部 |
| 21 | タイ王国 チェンマイ大学社会科学部 |
| 22 | タイ王国 チェンマイ大学農学部 |
| 23 | タイ王国 プリンス・オブ・ソクラ大学理学部 |
| 24 | フィリピン共和国 アテネオ・デ・マニラ大学社会学部 |
| 25 | フィリピン共和国 サンカルロス大学セブアノ研究センター |
| 26 | フィリピン共和国 フィリピン開発学院 |
| 27 | フィリピン共和国 フィリピン大学 |
| 28 | フィリピン共和国 ミンダナオ国立大学イリガン工科大学 |
| 29 | ブルネイ・ダルサラーム国 ブルネイ・ダルサラーム大学アジア研究所 |
| 30 | ベトナム社会主義共和国 ハノイ農業大学 |
| 31 | ベトナム社会主義共和国 ベトナム社会科学院南部社会科学研究所 |
| 32 | マレーシア マレーシア林業研究開発委員会 |
| 33 | ミャンマー連邦共和国 イェジン農科大学 |
| 34 | ミャンマー連邦共和国 東南アジア教育省組織歴史伝統地域センター |
| 35 | ラオス人民民主共和国 ラオス国立大学林学部、農学部、社会学部 |
| 36 | ラオス人民民主共和国 ラオス農林省国立農林業研究所 |
| 37 | 東ティモール民主共和国 東ティモール大学 |
| 38 | 大韓民国 西江大学東アジア研究所 |
| 39 | 大韓民国 韓国東南アジア研究所 |
| 40 | 台湾 国立暨南国際大学東南アジア研究学部 |
| 41 | 台湾 国立政治大学東南アジア研究所 |
| 42 | 台湾 国立暨南国際大学大学院東南アジア研究科 |
| 43 | 台湾 国立暨南国際大学東南アジア研究所 |
| 44 | 台湾 台湾中央研究院アジア太平洋地域研究センター・人文社会学研究センター |
| 45 | 中華人民共和国 北京大学東南アジア研究所 |
| 46 | 中華人民共和国 香港城市大学東南アジア研究センター |
| 47 | 中華人民共和国 上海海洋大学食品学院水産加工及貯蔵工程学科 |
| 48 | 中華人民共和国 暨南大学東南アジア研究所 |
| 49 | ネパール連邦民主共和国 トリバン大学ネパール・アジア研究所 |
| 50 | バングラデシュ人民共和国 バングラデシュ国際下痢症研究センター |
| 51 | ブータン王国 ブータン王国保健省 |
| 52 | ブータン王国 ブータン王立大学シェルブッシュ・コレッジ |
| 53 | アメリカ合衆国 カリフォルニア大学バークレー校東南アジア研究センター |
| 54 | アメリカ合衆国 コーネル大学東南アジアプログラム |
| 55 | 英国 アベリストウィス大学 |
| 56 | 英国 レスター大学地理学科 |
| 57 | 英国 ロンドン大学東洋アフリカ学院 |
| 58 | エストニア共和国 タリン大学人文学院 |
| 59 | オランダ王国 アジア国際研究所 |
| 60 | スウェーデン王国 ストックホルム大学アジア研究フォーラム |
| 61 | ドイツ連邦共和国 バサウ大学東南アジア開発研究プログラム |
| 62 | ドイツ連邦共和国 フライブルグ大学東南アジア研究プログラム |
| 63 | エジプト・アラブ共和国 カイロ大学アジア研究所・政経学部 |
| 64 | オーストラリア連邦 シドニー大学シドニー東南アジア研究センター |

ライフとグリーンを
基軸とする持続型社会
発展研究のアジア展開

→p.4

日ASEAN協働による
超学際生存基盤研究の
推進

→p.6

東南アジア研究の
国際共同研究拠点
(IPCR-CSEAS)

→p.8

日ASEAN科学技術
イノベーション
共同研究拠点
(JASTIP)

→p.10

世界の成長と共存を目指す
革新的生存基盤研究のための
日本・アセアン協働強化

→p.12

- フィールドステーション
- 海外連絡事務所
- 日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点(JASTIP)
- 世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化
- 新興ASEAN諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流
- アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA)

研究活動

共同研究プロジェクト



特別経費事業 2011-16年度

ライフとグリーンを基軸とする 持続型社会発展研究のアジア展開



<http://sea-sh.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

本事業は、東南アジア研究所が主導し、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センター、生存圏研究所、大学院地球環境学堂、大学院農学研究科の協力を得て、2011年度から実施しているものであり、2016年度はその最終年度にあたる。この6年間、本研究所が創設以来推進してきた自然環境にも軸足を置いた東南アジア研究を、現場のリアリティに立脚しつつ人類社会の長期の持続性を考察する生存基盤研究へと展開してきた。そのために、バイオマス社会研究と多元共生社会研究に取り組むとともに、この方向性を東南アジア研究の新たな研究アジェンダとして国際的に確立することを目指して、東南アジア研究の国際的な組織化や市民社会との連携を推進してきた。

バイオマス社会研究と多元共生社会研究

バイオマス社会研究では、高バイオマス社会をグローバルな生存と持続可能性のための重要なニッチと定義する。そのうえで、持続可能な高バイオマス

社会の実現にむけて、食料生産、再生可能なエネルギー源およびバイオマテリアルの開発、炭素排出量の削減にむけた地域社会の改善策を提案し、人間社会や動植物等の生態系、大気に代表される地球物理的な循環、さらにはグローバルな政治経済の相互関係性を再構築することを目指してきた。

また、多様な民族、宗教、文化をもって構成される東南アジアは、その多様性にもかかわらず、それらが共存しつつ、地域全体としては経済的前進を遂げ、人・モノ・カネ・情報の流れの結節点となっている。多元共生社会研究では、その多様性と、共存や持続性のメカニズムとの関係について問うてきた。

セミナー、コンソーシアムの開催

これらの成果を発表するために、持続型生存基盤研究セミナー“Framing the Sustainable Humano-sphere in Southern Asia: A Dialogue between Social and Natural Scientists”（2016年3月、フィリピン、アテネオ・デ・マニラ大学にて）等、2015年



2014年度東南アジアセミナーでのカンボジア・シェムリアップ州における実地見学。現場でイム・ソックリティ氏による講義が開かれた（2014年11月）



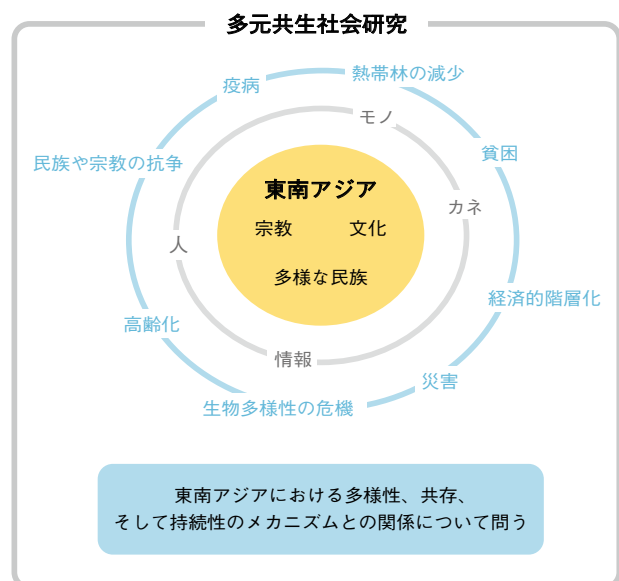
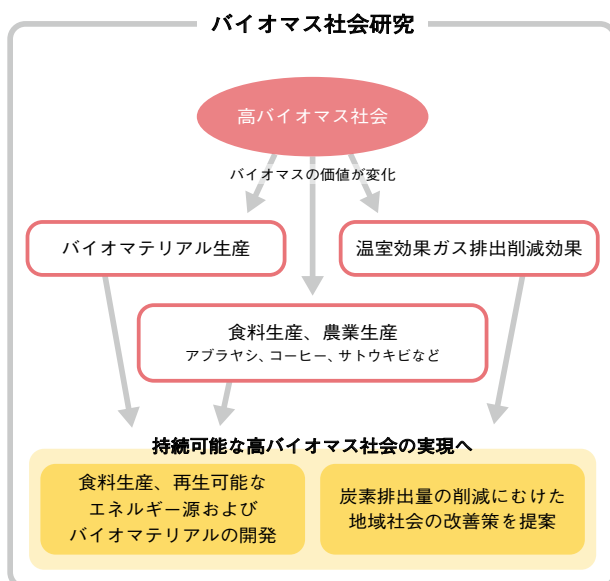
SEASIA 2015のようす



度までの5年間で合計120回の国際研究集会等を開催した。さらに、2013年10月に設立した「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)の最初の大規模な国際会議として、2015年12月にSEASIA 2015を国立京都国際会館において開催した。この成功につづき、第2回となるSEASIA 2017はチュラーロンコーン大学が担当し、2017年12月16～17日にタイのバンコクにて開催される予定である。また、ハノイ理工大学(ベトナム)やバンドン工科大

学(インドネシア)等との学生交流プログラムを実施して人材育成に貢献してきた。2012年度からは、毎年ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクトを開催し、ASEANの市民社会との連携を促進してきた。なお、2016年度からは、新たに機能強化経費事業「日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進」を開始した。これにより、学术界を超えた日ASEANの研究基盤の構築に引きつづき取り組んでゆく(次ページ参照)。

研究活動





機能強化経費事業 2016-21年度

日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進



<https://japan-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

本事業では、日ASEANの協働をとおして、異分野・異業種の国際的な人材が集う超学際(トランス・ディシプリナリー)コミュニティを形成する。自然と社会の多様性に立脚した生存基盤研究に取り組むことで、21世紀の人類社会の成長を支え、グローバルな喫緊諸課題に対処するのが本事業の目的である。

目的

21世紀に入り、地球環境の劣化や経済格差と貧困の拡大、文化・宗教摩擦、高齢化と社会福祉負担の増大、感染症、自然災害等、社会の持続性を脅かす問題が噴出している。これら諸問題は相互に関連しており、個別の問題への対症療法には限界がある。本研究所は、20世紀の社会発展を支えた豊富な資源と安定した自然環境や、単一の国家を単位とした政策などを前提とする発展のかたちを再考すべきときがきたと考える。

本研究所が取り組んできた「生存基盤研究」では、

21世紀の社会発展のかたちを探索してきた。その結果として、東南アジア社会は、20世紀型の社会発展に対応しつつも、①バランスあるハイブリッド成長、②レジリアンスとやわらかな統治、③互惠互助の柔構造社会、④環境・資源の循環利用に支えられた多元共生を併存させ、多民族・多宗教の共生や柔軟な平和構築、経済格差を克服する経済発展を実現してきたことを明らかにした。多元共生は、日ASEANの今後の政治・経済パートナーシップのみならず、課題先進国であるわが国の新たな成長経路を考えるうえでも基本にすべき原理であると私たちは考える。

本事業では、東南アジア研究者や科学技術研究者にくわえて、日ASEANを中心とする政策担当者や民間のオピニオンリーダー等、異分野・異業種の人材が集う超学際コミュニティを組織的に形成し、生存基盤研究を推進する。それによって、わが国と東南アジアのパートナーシップを下支えする学術・市民ネットワークの強化に寄与することを目指す。





左/第1回キックオフセミナーでのクリスティン・バドック国際林業研究センター(CIFOR)長による講演“Achieving Efficacy and Relevance in Environmental Research: Some Experiences and Examples of Successful Transdisciplinary Approaches”(2016年7月25日)
右/第2回セミナーでのリチャード・D・センバ ジョンズ・ホプキンス大学教授による講演“New Insights into Child Malnutrition and Stunting in Developing Countries”(2016年9月12日)

さらに、その成果を日ASEAN発のグローバル生存基盤イニシアティブとして、世界のさまざまなステークホルダーに対して情報技術を駆使して発信するとともに、世界諸地域の歴史・文化・社会的基盤と自然環境の多様性に立脚した人類社会の発展を構想する。

取り組み

日ASEANの政策提言や制度設計、市民社会の安寧に資するために超学際生存基盤研究を推進する。具体的には、①バランスあるハイブリッド成長を実現するための経済戦略、②レジリエントでやわらかな統治に依拠する公共圏と互惠互助の柔構造社会をもつ親密圏が支えるケア社会戦略、③環境・資源の循環利用を促進する自然資源管理戦略に取り組む。

●ASEAN研究プラットフォームの設置

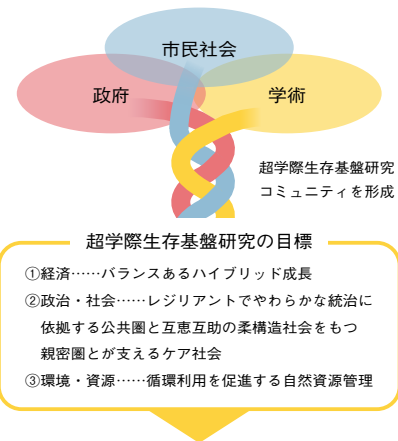
学術研究と社会、政府と市民社会を有機的に接合する超学際研究を推進するために、東南アジア研究者、科学技術研究者と日ASEANの政策・ビジネスコミュニティの諸力を結集する協働研究体制の構築を目指す。

●グローバル情報ネットワークの設置

20世紀の社会発展が生み出した諸問題をグローバル規模で解決するために、超学際研究の成果を日ASEAN発の生存基盤イニシアティブとして国際的に発信する。他地域の生存基盤との相互参照・相互検証とICT化に対応したサイバー空間情報の積極的活用と応用により、21世紀の人類社会が共有する多元共生モデルとして強化する。

●若手研究者の育成

次世代の超学際・統合型研究者の育成を目指し、国際公募により国内外の優秀な若手研究者を選抜する。超学際生存基盤研究への参画をとおして、彼らがイニシアティブをとって研究を推進したり、国際ワークショップを企画・運営することを奨励する。日本、東南アジア、欧米を中心とする若手研究者の頭脳循環を積極的に推進するのが目的である。



東南アジア社会の多元共生モデルを世界に発信





共同利用・共同研究拠点

東南アジア研究の国際共同研究拠点 (IPCR-CSEAS)



<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/overview-of-program/>

本拠点は、東南アジア研究のフロンティアを拓く国際共同研究の中心として、①「地球と地域社会の共生」のための生存基盤持続型の発展に関する研究、②「地球での地域社会の共生」のための多文明共生発展に関する研究、これらを統合した③循環型・互惠型の「地球共生パラダイム」の構築・発信を推進する。そのために、以下7タイプの共同研究と共同利用を実施する。

● 共同研究

国内外の研究者コミュニティからの要望に応え、東南アジアを対象として、公募共同研究を実施する。

- タイプI 海外連絡事務所(バンコク、ジャカルタ)を活用したフィールド滞在型共同研究
- タイプII 招へい研究員(旧名称:外国人研究員)制度を活用した拠点集中型共同研究
- タイプIII 豊富な所蔵史料を活用した資料共有型共同研究
- タイプIV 近い将来のプロジェクト形成を目指す萌芽型共同研究
- タイプV 国際公募出版(「地域研究叢書」)の公募出版
- タイプVI 若手育成型研究
- タイプVII 若手の国際発信力強化型研究(随時国際会議へ派遣)

また、これらの共同研究の連携を促進するために、年次研究発表集会を開催するとともに、年報IPCR

(International Program of Collaborative Research)を刊行している。

● 共同利用

①半世紀にわたり蓄積してきた東南アジア研究に関わる図書資料(約19万点)、地図・画像資料(約4万点)等の研究資源、②共同利用・共同研究スペース(共同利用・共同研究室、図書室、地図室)、③長期滞在型臨地調査のためにバンコク・ジャカルタ連絡事務所を供する。

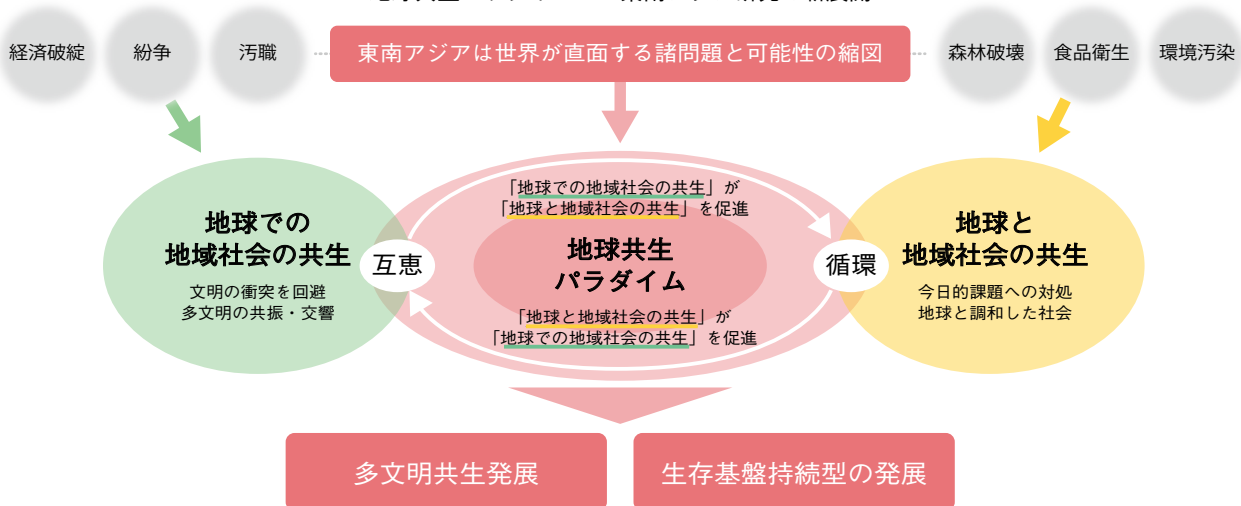
目的・目標

「東南アジア研究は今日の地球社会が直面する課題に先導的に取り組むべきである」という学術研究コミュニティからの強い要請に応えて、東南アジア研究を飛躍的に発展させるために、東南アジア研究の国際共同研究拠点を形成する。本研究所が蓄積してきた国際的な研究ネットワークを活用して、地球共生パラダイムの構築を目指し、先進的な文理融合型の共同研究・共同利用を推進する。

必要性・緊急性

東南アジアは、冷戦期の国家・民族間の過酷な対立や紛争を克服し、EU(欧州連合)やNAFTA(北

地球共生パラダイム——東南アジア研究の新展開



東南アジア研究者コミュニティの協力のもとに、「地球での共生」と「地球との共生」を実現することを目指す

研究者コミュニティからの要請

- 地球規模の今日的課題
- 協働研究
- 文理融合研究
- 国際発信、知的貢献・波及効果
- 若手研究者の育成

戦略的研究アプローチ

- 東南アジア地域情報に立脚した相関分析**
 - 自然災害の政治経済的影響
 - アジア農村社会構造の比較研究
- 東南アジア・市民社会・研究者の協働**
 - 巨大水害に対する民衆の知恵
 - インフォーマルな越境移動と地域ネットワークの形成
- 自然・人文・社会諸科学の再編成**
 - インフォーマル経済とグローバルバリューチェーン
 - 「消滅に瀕する焼畑」の文化生態
- 研究成果の国際発信**
 - 国際公募を通じた優れた研究成果の公開支援
 - 学術誌 *Southeast Asian Studies*
- 若手研究者の育成**
 - 相互交流の促進による次世代の研究者ネットワークの構築
 - 成果の国際発信に向けた各種支援

公募共同研究

- 海外連絡事務所を活用した **フィールド滞在型共同研究**
- 招へい研究員制度を活用した **拠点集中型共同研究**
- 豊富な所蔵史資料を活用した **資料共有型共同研究**
- 近い将来のプロジェクト形成を目指す **萌芽型共同研究**

国際公募出版

- 強力な出版体制を活用した **「地域研究叢書」公募出版**
- 次世代の担い手を支援する **若手育成型研究**
- 若手研究者のグローバルな発信力を強化する **国際発信力強化型研究**

東南アジア研究所が提供するリソース

- 図書資料 約19万点
地図・画像 約4万点
- バンコク・ジャカルタ 連絡事務所派遣 各1名、3カ月/年
- 招へい研究員 2名×6カ月
- 所員の参画
- 京都大学学術出版会
ハワイ大学出版会
シンガポール国立大学出版会
Trans Pacific Press (オーストラリア) の共同出版体制
- 学術雑誌
オンラインジャーナル

公募共同研究のタイプと学術研究のさらなる発展を支えるリソース

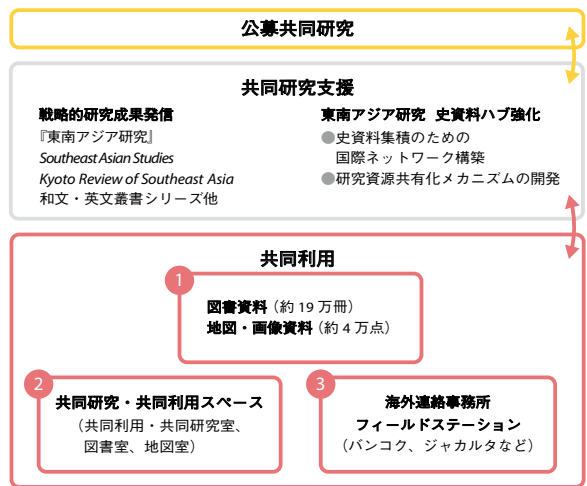
米自由貿易協定)を凌ぐ6億の人口を有する地域＝ASEANとして、国際的に重要な政治・経済アクターへと成長した。さらに2015年12月には、ASEAN経済共同体(AEC)が設立され、政治経済分野のみならず学術分野においても、わが国の重要なパートナーとして急速に成長しつつある。また、熱帯の豊富な太陽エネルギーに支えられた旺盛なバイオマス再生力はエネルギー・材料資源として有望視されている。こうした東南アジアにおいて自然環境と調和する持続的発展と多文明・多民族が協働する交響的共生を実現するために、歴史発展経路と現状の問題点、および将来の可能性を、「地球と地域社会の共生」と「地球での地域社会の共生」という地域研究の視点から検証し、地球共生パラダイムを構築することは、人類生存のための喫緊の課題である。

独創性・新奇性

地球環境問題や急激に進行するグローバリゼーションが生み出す諸問題に対処するには、地域の暗黙知や実践知の体系化とグリーンやライフのイノベーションの創出にむけて幅広く文理を融合させた研究が必須である。本研究所は、重点領域研究(1993-96年度)、COEプログラム(1998-2002年度)、21世紀COEプログラム(2002-06年度)等の実績をふまえ、グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」(2007-11年度)において、総合的地域研究と先端的科学技術研究とを融合させた持続型生存基盤パラダイム研究の創成に挑戦した。そしてこの学際共同研究は特別経費プロジェクト「ライフと

グリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開」に引き継がれ、東南アジアに根ざした新たなパラダイムの構築とグローバルな人材育成と研究ネットワークの強化が進行中である。

先端的な自然科学を取りこんで地域研究を実践・展開する機関はほかに例をみない。半世紀の実績と経験を基盤として、課題追求・解決志向型の東南アジア研究を、国内外の研究者・研究機関と密接に連携協力しながら推進してゆくためには、本研究所が共同利用・共同研究拠点として情報と英知を効率よく集積し、応用実践へと架橋してゆくことが不可欠である。また同時に、本研究所の国際的ネットワークなどを利用して若手研究者のグローバルな成果発信力をよりいっそう強化してゆくことは、日本の東南アジア研究の急務の課題に対する本研究所ならではの貢献である。



本研究所が創設以来蓄積したネットワーク、史資料を利用した研究支援



科学技術振興機構 (JST) 2015-20年

日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP)



<http://jastip.org/>

本事業は、日ASEANが直面する地球規模の課題である環境・エネルギー、生物資源・生物多様性、防災の3分野に焦点をあてた持続可能開発研究を日ASEAN研究者のイニシアティブで推進するものである。持続可能社会への転換を先導するソーシャル・イノベーションを加速するとともに、それらの活動をより「顔がみえる」「顔をみてもらえる」ものとし、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を目指した日ASEANの科学技術協力に関するプラットフォームを構築することを目的としている。本研究所を中心に、ASEAN拠点、エネルギー理工学研究所、大学院農学研究科、大学院地球環境学堂、生存圏研究所、防災研究所と協力し、JSTの支援のもと、5年間のプログラムとして2015年9月にスタートした。また、JASTIPでは、オールジャパンでの活動の基盤として、本学を含む、北海道大学、秋田大学、東京大学などの大学や、産業技術総合研究所などの研

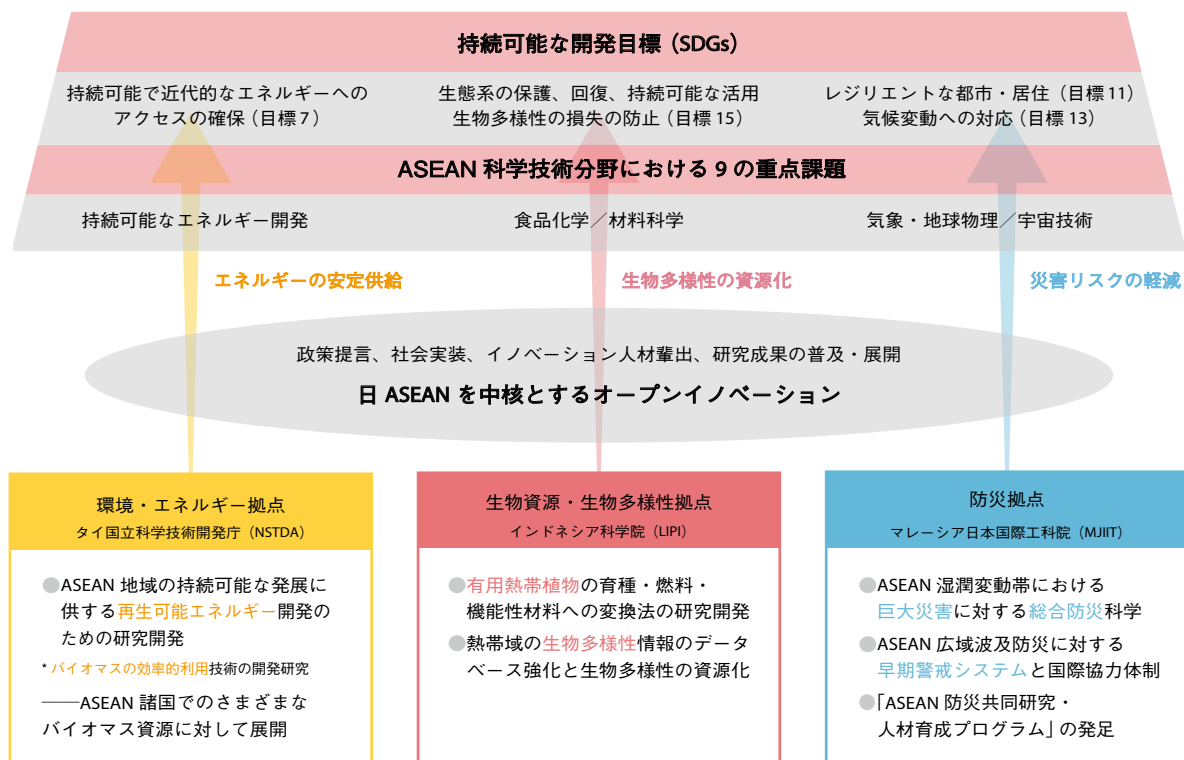
究機関など、大学や研究機関の壁を越えた活動体制を構築している。

いうまでもなく、これまで日本とASEAN諸国とのあいだでは数多くの科学的な共同研究が実施されてきている。その規模は、政府間での取り決めによるODAから、大学間での研究協定、一研究者による現地調査まで大小さまざまである。

このような「人と人のつながり」の蓄積こそが日ASEANの持続的な関係構築に大きく寄与している。「人と人のつながり」やその波及成果は、研究組織や世代を超えて継続的に蓄積されるわが国の貴重な財産であり、研究者個人や個々の研究組織の範疇で留めておくべきものではない。そのため、個々の科学技術研究協力事業を超えて、より長期的な視点から科学技術協力を持続的、組織的に推進する取り組みが求められている。

JASTIPは、日本とASEAN諸国の科学協力と

研究活動



JASTIPにおける三つの研究拠点の活動内容と貢献対象とする国際的な課題

イノベーションを促進する取り組みであり、その中核拠点を、バンコクの京都大学ASEANセンター内に設置する。さらには、タイ国立科学技術開発庁(NSTDA)に環境・エネルギー研究、インドネシア科学院(LIPI)に生物資源と生物多様性研究、そして、マレーシア日本国際工科院(MJIIT)に防災研究の拠点を設置し、日ASEANにおける最先端の持続可能開発研究、研究成果の社会実装、次世代研究者の育成のための科学技術協力に関してワンストップで実現するため活動を行なっている。

中核拠点の活動

JASTIPの運営基盤の確立にむけ、中核拠点と各サテライト拠点の運営を円滑化するマネージング機能を有する。共同研究の成果の社会実装活動を加速するために、経済・産業界を中心としたさまざまなステークホルダーとの交流をつうじ、日ASEANでのより効率的な科学技術協力のあり方を検討している。

活動の一環として、JASTIPの活動の弱点を補い、活動をより効果的に展開する取り組みとしてJASTIP-Netがある。JASTIP-Netでは、拠点ごとに、対象とする重点テーマを毎年決定し、そのテーマに対して、有益な知見をもちうる新たな研究メンバーを外部から募集している。

サテライト拠点の活動

●環境・エネルギー研究拠点の活動

ASEAN地域の持続可能な発展に供する再生可能エネルギー開発のためにバイオマスの効率的利用技術の開発研究を行ないASEAN諸国での社会実装に取り組んでいる。

ASEAN内でもとくにタイにおいて、適応可能なバイオマス資源に対する、「溶媒改質法」導入のための共同研究をJST/JICAのSATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)事業と連携して行なっている。また、「溶媒改質法」以外のバイオマスエネルギー技術や、光触媒材料、太陽電池材料等のエネルギー材料開発に関する共同研究を日本人研究者が頻りに往訪するかたちで行ない、ASEANでの共同研究活動の促進をはかっている。



JASTIP拠点開所式(2016年2月26日、在タイ日本国大使公邸にて)

●生物資源・生物多様性研究拠点の活動

有用熱帯植物の育種や燃料・機能性材料への変換法の研究開発、熱帯域の生物多様性情報のデータベース強化と生物多様性の資源化に取り組んでいる。

2016年度からは、インドネシアを中心とした重点調査域での植物多様性と有用植物に関する調査研究を開始した。生物活性物質に関する研究を推進し、特殊素材として将来の高度利用につながる可能性が高いラテックス類、樹脂類まで幅広い物質を研究対象に含めることで、ASEAN全体の植物資源の高度利用を視野に入れた研究を実施している。くわえて、木材劣化制御生物の特性解析による東南アジアに適した建築素材の開発や有用熱帯植物の育種研究、木材の高度利用のための成分分離法等の研究を進めている。

●防災研究拠点の活動

ASEAN共通の課題として、大規模自然災害の早期警戒システムなどの先端的な技術開発や実用化促進の研究を開始。マレーシアのMJIITにおいて、人材育成プログラム(大学院レベルでの防災学課程を含む)のカリキュラムの開発に取り組んでいる。

マレーシアおよびベトナム(ベトナム水資源大学)では、メコン川流域などにおける豪雨・洪水・土砂災害に関する共同研究を、タイでは豪雨・洪水・土砂災害・地震による津波・地盤災害、インドネシアではSATREPS火山防災課題とも連携して地震・津波・火山・地すべり、フィリピンでは地震・火山・地すべり・台風を、それぞれ研究テーマとした国際共同研究を開始する。ラオス、カンボジア、ミャンマー、ブルネイ、シンガポール各国とも連携をとり、人材交流と情報交換を行なうなど、ASEAN全域においてさまざまな防災分野での研究活動を展開している。



日本学術振興会 (JSPS) 2014-16年度

頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム

世界の成長と共存を目指す

革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化



<https://brain-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

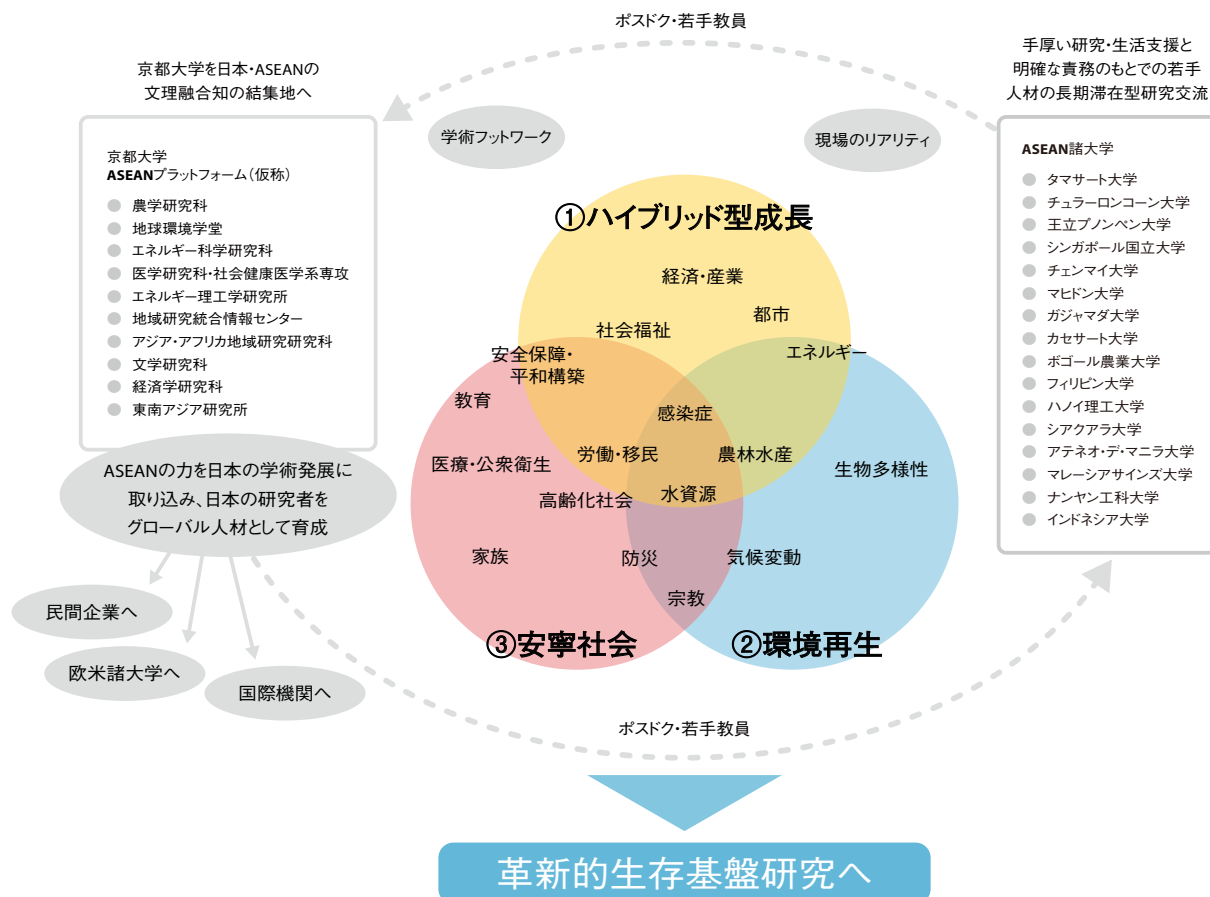
成長のダイナミズムと調和のある共存社会の両立をどのように実現・維持するかという問題は、現代社会における世界共通の課題である。そのなかでも近年のASEAN諸国は、工業化による高度な成長と急速な社会の変容を経験してきた。最近では単線的な先進国へのキャッチアップに留まらない個性を示しはじめ、生存基盤研究に新しい示唆を与えつつある。

本プログラムは、ASEANの自然環境と社会経済条件がもたらす生存基盤研究への新しい英知を探る一連の研究を「革新的生存基盤研究」と位置づける。本学は自然科学、人文社会科学、あるいはその融合アプローチによって、日本でトップレベルの研究を個別に進めてきた。双方向の人的交流をつうじた現

地研究機関との協働強化によって、その研究を統合的に一層深化させ、そこで得られる知見やその方法論を、現代世界における生存基盤の多様なあり様とそれへの国際的な協力関係のあり方についてのモデルとして広く発信する。それによって、世界における「革新的生存基盤研究」の中核となることを目指している。

本プログラムは、本学が部局横断的に進めてきた①「ハイブリッド型成長」の可能性、②「環境再生」に関わる可能性、③「安寧社会」の実現からなる生存基盤研究を基盤に推進し、本研究所が主導する学内10部局の共同研究プロジェクトとして進めている。

研究活動

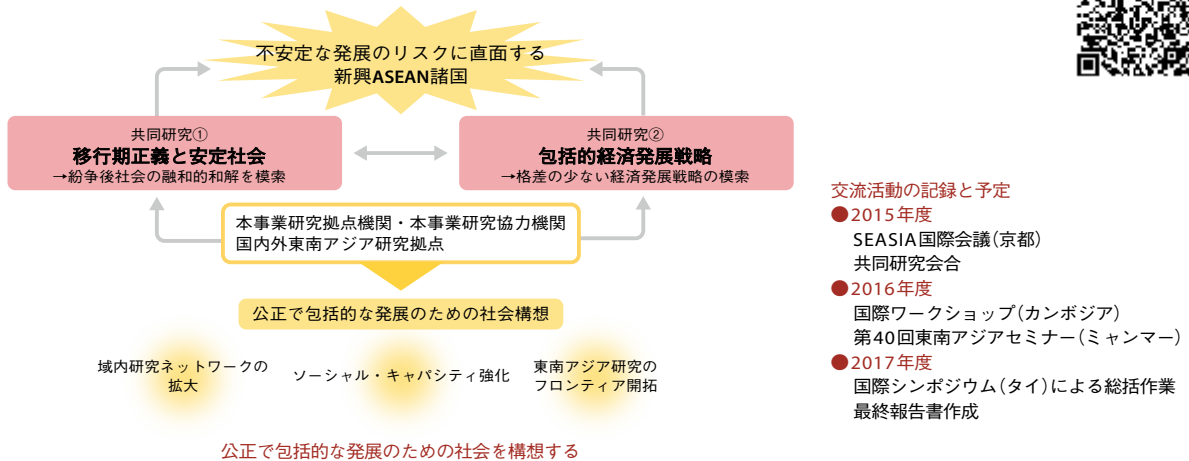


世界の成長と共存を目指す、革新的生存基盤研究のための日ASEAN協働強化



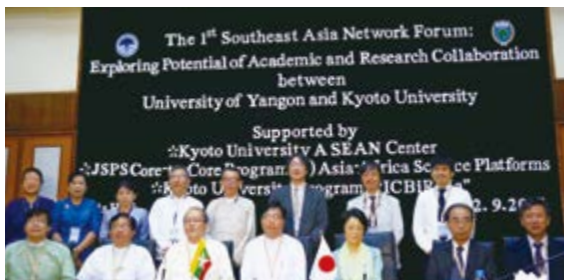
日本学術振興会 (JSPS) 研究拠点形成事業 B.アジア・アフリカ学術基盤形成型 2015-17年度 新興ASEAN諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流

<https://coretocore.cseas.kyoto-u.ac.jp/>



いま、東南アジアの潜在力に世界が注目している。2015年には域内の経済統合にむけてASEAN経済共同体が発足し、域内相互依存と、同地域と世界との政治経済関係は今後ますます深まってゆく。しかしながら、ASEAN諸国への楽観的な将来予想の一方で、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスといった新興のASEAN諸国は、不公正で不平等な政治経済の発展経路をたどるリスクに直面している。今後の発展をより公正で平等なものにする構想力が、研究機関をはじめとする市民社会に求められている。

そこで本事業は、本研究所がリーダーシップをとって、日本国内の研究機関、新興ASEAN諸国(とくにカンボジアとミャンマー)の研究機関および、すでに中所得国となったタイの研究機関との学術交流をつうじて、新興ASEAN諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す。



左/本事業も関係して進めた京都大学とヤンゴン大学との学術交流協定締結セレモニー(ヤンゴンにて、2015年9月)
右/本事業の一環として開催された2016年度ビルマ研究会(京都にて、2016年5月)

カウンターパート機関

- ヤンゴン大学(ミャンマー)
- チュラーロンコーン大学(タイ)
- 王立プノンペン大学(カンボジア)

目標

- ① 政治社会と経済をテーマとした国際共同研究を実施する。日本の東南アジア研究者と現地研究者が討議し、新興ASEAN諸国が抱える社会的課題を把握して、学術論文等をつうじて長期的な社会構想を提示する。
- ② 本研究所が事務局を務める「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)に拠点機関の参加を促し、東南アジア研究ネットワークのさらなる拡大・活性化と拠点機関の研究基盤を強化する。
- ③ 研究拠点機関において短期集中型の「東南アジアセミナー」を開講し、大学院生と若手研究者の留学・研究交流を促進して次世代にいたる研究者コミュニティを形成する。



地域研究コンソーシアム (JCAS)

<http://jcas.jp/>



地域研究コンソーシアム (Japan Consortium for Area Studies, JCAS) は、大学、研究機関、学会、NGOなどの地域研究と密接に関わる組織からなる新しい型の組織連携である。2004年4月に発足した本コンソーシアムは、そうした組織の研究者や実務者をつなぐとともに、組織の枠を超えた情報交換や研究活動の促進に努めてきた。発足にあたって、本研究所は、国立民族学博物館地域研究企画交流センター(当時)、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、北海道大学スラブ研究センターとともに中心的役割を担った。

発足から12年めを迎えた2016年4月現在、97組織が加盟している。現在は、JCASが培ってきた地域研究ネットワークを活用して、積極的に共同プロ

ジェクトを進めている段階である。そのため、本コンソーシアムの幹事機関であり、事務局を担う京都大学地域研究統合情報センターが中心となって、①地域研究の設計、②共同研究の推進、③学会との連携、④社会への還元、⑤活動内容の発信の五つの分野で活動している。本研究所は、次世代支援ワークショップの共催などをつうじてJCASの活動を担っている。

地域研究コンソーシアムのニューズレターは、加盟組織間の連携強化と社会への情報発信ツールとなることを目指して年2回発行



総合地球環境学研究所研究プロジェクト〈実践プロジェクト 予備研究 (FS)〉 熱帯泥炭地域社会再生に向けた国際的研究 ハブの構築と未来可能性への地域将来像の提案

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn/project/FS-2016-01.html>



東南アジア、とくにインドネシアに広がる熱帯泥炭地では、湛水状態の湿地林が維持され、全球の土壌炭素の約20%にもおよぶ植物遺体が蓄積していると推定される。しかし、1990年代以降、泥炭湿地は大規模な排水によりアカシアやアブラヤシなどが植栽され、プランテーション開発が急速に進行し、まさに開発のフロンティアとなった。そして、それは急速な泥炭の劣化と火災の頻発をもたらししている。

総合地球環境学研究所の実践プロジェクトの予備研究に採択されたこの共同研究は、フロンティア社会としての泥炭社会の特質を、その成立や生態的・社会的脆弱性に注目しながら明らかにする。そして、泥炭地火災による膨大なCO₂排出(地球温暖化)、煙害による有害粒子状物質等の越境汚染と健康被害等の現地調査をつうじて、泥炭湿地林の破壊と住民生活への脅威という熱帯泥炭地問題に対処する。そのために、乾燥泥炭地の湿地化や、パルディカルチュ

ア(再湿地化した泥炭地における農業や林業)などの地域に根ざした現実的な解決策を提示し、地域社会の人びととともにその解決策の実行とそれにとまなうさまざまな問題を解明する。これによって、問題解決に貢献することを目指す。



上/泥炭社会の脆弱性を示す広大な荒廃地。国の森林区域も、泥炭火災により森林が消滅した。「森林への火入れ禁止」との看板がもたしく立てられている 下/火災防止のために本FSと地域住民が中心になり、泥炭地の排水路に作成した簡易型ダム

京都府 1(ひと)まち1(ひと)キャンパス事業 農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業

過疎化や農業離れ問題が顕著な宮津市の中山間では、行政支援を受けて地元の農村環境や資源を活用した地域再生事業が実施されてきた。本事業ではこれらの諸事業に学び、過疎化や若者の農業離れが進むブータンやミャンマーなどアジア諸国の大学、NGOなどから招へいする教員、学生、関係者などと、京都大学を中心とする学生たちが宮津市とその周辺・隣接地域の中山間地集落や漁村などで参加型の農村調査実習を実施する。これにより、国際的視野で相互の文化や歴史に学び、過疎、農業離れといった諸問題を捉え、問題の克服にむけた取り組みを地元住民との協働によって学ぶ。

本事業は地球環境学堂の「環境マネジメントセミナー」、「地(知)の拠点整備事業」(COCOLO域)、本研究所の科研費プロジェクトなどとの連携をとって

推進する。参加型農村調査とともに、地元でのボランティア実践、地元産物の掘り起こし事業などに参画する。とくに、宮津市の企画・広報活動と協働して、活動報告ワークショップを開催し、日本の過疎化や農業離れの現状とそれをどうアジアの隣人たちが自国との比較により理解したのかを報告書、インターネットなどにより発信し、アジアのグローバル問題の意識化をはかる研修拠点活動を実施する。



ブータン王立大学シェラブツェ校のメンバーとともに宮津市役所を表敬訪問し、過疎化・農業離れの問題について概要説明を受けた(宮津市役所にて、2016年7月29日)



京都大学教育プログラム 地(知)の拠点整備事業 アジアと日本の農山村問題を相互啓発実践型地域研究で学ぶ

<https://chinokyoten.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学の「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省補助事業)は、「KYOTO未来創造拠点整備事業——社会変革期を担う人材育成」プロジェクトとして2013年度から5年計画で実施されている。本研究は、実践型地域研究推進室が中心となり、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地球環境学堂の教員らの協力を得て、「アジアと日本の農山村問題を相互啓発実践型地域研究で学ぶ」というプログラムの傘下のもとに、次の四つのプログラムを(「まなびよし」の講義として)実施している。

- ① 京滋の地域の人びとの活動に学ぶ「京滋の在地に学ぶ実践型地域研究」
- ② 世界の農業の諸問題を地域との関連で学ぶ「自然と文化——農の営みを軸に」
- ③ 海外の農村に出かけて国際交流のなかで京都の農村問題を考える「ブータンの農村に学ぶ発展のあり方」

- ④ 京都の景観を実践活動から学ぶ「京都の自然と文化的景観を活かす」

これらのプログラムは、農村地域の過疎・高齢化にともない失われつつある「農村伝統文化を基軸とした地域再生活動」に呼応しながら、地域に学び、地域を支援する人材育成を目指すものである。また、過疎・高齢化の問題は日本のみならず、山岳地形に富んだブータンでも注目されており、アジア規模の視点で学ぶことも重要視している。



左／ブータンのカリン行政村の集落 右／京都府南丹市美山町佐々里集落にて雪かきをするブータンの若手研究員

環境・感染研究ラボ

環境・感染研究ラボ(西測研究室)が2014年6月に医学研究科から川端通りのレンタル・ラボに移転してから、2年以上が経過した。メインフロアにはP2施設を含む90㎡の実験室があり、階上にはラボメンバーの安らげるロフトを備えている。ときおり、レンタル料の支払いにともなう財政危機もあるものの、本研究所による組織的な協力のもとで本日まで継続できている。

P2実験室には、安全キャビネット2台を収納しており、腸管出血性大腸菌のユッケ汚染・除菌実験も問題なく実施でき、成果をプレスリリースできるまでにいった。ロフトでは、ラボメンバーどうしあるいはお世話になった方を招待してパーティを開くこともある。

実験場所や装置、心の安らぎの必要な方は、遠慮なくお立ち寄りください。

〒606-8305

京都市左京区吉田河原町14 公益財団法人京都技術科学センター
本館地階B14-4d号室 西測研究室
Tel.075-761-2700 Fax.075-761-2701



上/メインフロアと階上(ロフト)の一部(2014年6月)

下/お世話になった方を招待してロフトでかんたんなランチパーティを開いた(2016年8月)

京都大学ユニット活動

本学では、複数の学部や研究所の共同によるユニットを設置し、さまざまな特色をもつ学際的な教育

研究活動が展開されている。ここでは本研究所が主導・参加するユニット活動を紹介します。

学際融合教育研究推進センターユニット

京都大学アジア研究教育ユニット(KUASU)

<http://www.kuasus.cpier.kyoto-u.ac.jp/>

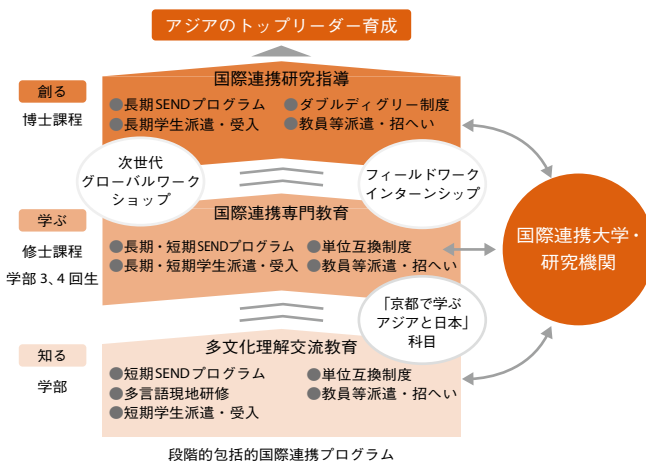
ユニット長 伊藤公雄(文学研究科教授)



本ユニットは、京都大学9部局の学際的な連合により2012年12月に発足した。アジア地域や世界各地における相互理解と、共通して直面している問題の解決を目指して、国際連携大学や研究機関と協働し、具体的には次の三つのミッションに取り組んでいる。①国際的学際的協働による世界最高峰のアジア研究拠点の形成、②国際連携大学院プログラムによるグローバル人材育成、③相互理解と問題解決のための現代アジア研究の国際共通基盤構築。

本研究所は、参加部局としておもに研究面からこれらの活動に寄与してきた。このユニットとの連携を通じて、図書情報の多言語化や電子図書資料の共同調達に取り組み、本研究所

が主催する国際会議(SEASIA 2015)との連携を深めた。また、本ユニットと協力してアジアに関する研究会活動の活性化につとめている。



人間の安全保障開発連携教育ユニット

<http://www.hsd.cpier.kyoto-u.ac.jp/ja/index.html>
 ユニット長 縄田栄治(農学研究科教授)



本ユニットは、文部科学省の大学の世界展開力強化事業「『人間の安全保障』開発を目指した日ASEAN双方向人材育成プログラムの構築」を効果的に実施するため、ASEAN University Network (AUN) に加盟する10カ国、26大学とコンソーシアムを形成し、「人間の安全保障」開発を先導して実践する人材育成を目指している。具体的には、学位相互授与制度として、①2年間のダブルディグリー、②二つの異なる分野の学位取得を目指す3年間のダブル・メジャー型ダブルディグリー、③2年間の共同指導型シングルディグリーの授与を行なうとともに、学部学生むけのサマースクールを開催している。食糧・



「東南アジア地域論」における、モバイル端末を利用した東南アジア関係論文検索方法などについての講義を本研究所図書室において実施した

水資源・環境・エネルギー、公衆衛生分野を対象とした大学院修士課程のダブルディグリープログラムでは、これまでに、チュラーロンコーン大学、カセサート大学(以上、タイ)、マラヤ大学(マレーシア)、シンガポール国立大学、ガジャマダ大学(インドネシア)とのあいだで、本学から6名の学生を派遣するとともに、現地大学から17名の学生を受け入れてきた。本研究所も、このプログラムの学生を対象とする「東南アジア地域論」を提供するなど、研究のみならず、教育においても、ASEAN諸国の大学との双方向の交流に貢献している。

グローバル生存学(GSS)大学院連携ユニット

<http://gss-sv00.gss.sals.kyoto-u.ac.jp/>
 ユニット長 塩谷雅人(生存圏研究所教授)



本ユニットは、ワールドリーダーの育成を目指す博士課程教育リーディングプログラムの一環として、グローバルな災害や社会不安(環境劣化・感染症、食料の不足・安全)の問題に学際的に取り組むユニットである。2016年8月の時点では、13部局29名の教授が運営に協力した。じっさいの教育面でも学際ゼミナールや海外実習プログラム*を担当して応援した。2015年3月には、本ユニットに参加する西洲教授が主指導教授を務めたオスカー・R・E・マルドナド氏が、全学で第1号のリーディング



左/左がオスカー・R・E・マルドナド氏
 右/インドネシア西スマトラ州パダンのアンダラス大学医学部で、本研究所・GSS協賛ワークショップを実施。参加したGSS院生のバックグラウンドは、農業、医学(国際保健)、経済学と多様であった(2016年9月)

プログラム修了生として、本研究所/医学研究科/GSSを巣だっていた。

* 国際ワークショップへの協賛をととして、GSS院生にさまざまな国からの参加者に対する技術指導や意見交換の経験をさせるプログラム

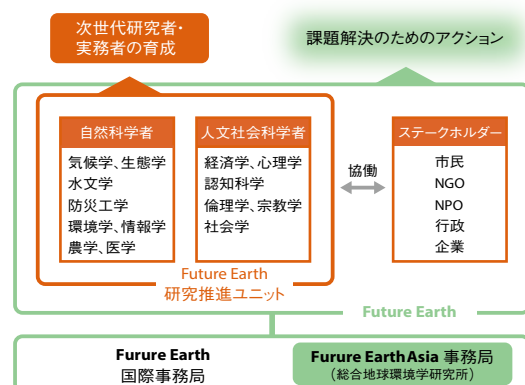
Future Earth 研究推進ユニット

ユニット長 河野泰之(東南アジア研究所長)

国際科学会議(ICSU)などの国際的な学術コミュニティや研究資金提供団体、政策決定者などが協働し、Future Earth(以下、FE)「持続可能な地球環境に向けての国際協働研究イニシアティブ」が始動している。このプログラムは、気候システム・水循環、生態系・物質循環、生物多様性等に関するこれまでの国際共同研究ネットワークを糾合して、地球環境変化を包括的に理解し、持続可能な人類社会の構築にむけた地球規模の課題の解決に資する研究を総合的に推進することを目的としている。

本ユニットは、FEに関連する情報の共有を促進し、求められる学際的なプロジェクト立案にむけたディスカッションの場を提供することにより、本学として主体的にFEに参画することを目指す。あわせて、FEに関連した地球規模課題に挑む国際的なプ

ロジェクトを担う次世代研究者の育成に貢献することを目的とする。2016年度は、総長裁量経費の支援を得て、学内外での情報共有とオープンな議論を進めるとともに、本学の研究蓄積をFEに活かすための国際セミナーを開催する。



本学と国内外のFE関連組織をつなぐ本ユニットの役割

ヒマラヤ研究ユニット (Unit for Himalayan Studies)

<http://www.kyoto-bhutan.org/unit-for-himalayan-studies/>

ユニット長 湯本貴和(霊長類研究所長)

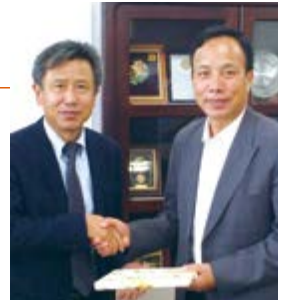


2016年4月1日、霊長類研究所、野生動物研究センター、こころの未来研究センターおよび本研究所を中心に本学の多数の部局の連携のもと、ブータン王国・雲南・カシミール・カラコルムを含むグレートヒマラヤを研究対象とした学術ユニット「ヒマラヤ研究ユニット」の活動が開始された。2016年はブータン・日本外交関係樹立30周年とされているが、京都大学にはこれより前の1957年秋にブータン第三代王妃を桑原武夫教授らが接遇して以来の友好の歴



左/ブータン王立大学総長一行

右/河野所長とニドゥップ・ドルジ ブータン王立大学総長(東南亭にて)



史があり、2017年に60周年を迎える。本学の基本理念である「地球社会の調和ある共存」は、ブータン王国の理念とまさに一致する。そこで、2016年7月11日にブータン王立大学からニドゥップ・ドルジ総長ほか11名を迎え、時計台記念館にて「ブータンの自然と文化のための学術創発」と題する国際シンポジウムが開催された。本研究所は、滞在中のアレンジ及び帯同役を担い、未来へ向けた教育研究機関のあり方をたがいに模索しながら友好を深めた。

未踏科学研究ユニット

学知創生ユニット

ユニット長 原 正一郎(地域研究統合情報センター長)

本ユニットは、情報科学と人文社会科学の境界領域分野であるデジタルヒューマニティーズに関する先端的研究を目指す。京都大学の学術資料を「学知」として、高度利用に資する大規模知識データベースの開発と、この先端的データベースを活用した自然科学と人文社会科学のベストプラクティスを実施する。具体的な研究対象としては、東南アジア諸国において顕著な、人間の安全保障に関する諸問題を取りあげる。最終的には、クラウド環境に適応した学術ビッグデータの統合利用による人文社会科学と自然科学の融合学際研究の革新的な展開を目指している。

本ユニットにおいて、本研究所は、多元化する地球社会が、流動や停滞、葛藤や抗争のなかで危機に対する耐性と復興にむかう共生関係を構築し、成長と安寧を求めて共通に直面する諸課題に取り組んでいることに着目する。国を超えた経済統合圏・国や地域・コミュニティ・個人の各レベルでレジリエンスを確保しつつ、既存の単位や差異を超えて、これらの課題の解決に資する研究を推進している。

2015年度は、東南アジアの自由主義の形成・変容に関する研究と人文科学研究所と連携した食の人文学に関する研究を実施した。2016年度は、食を中心テーマとして、より多角的な視点からの研究に取り組む予定である。



シンポジウム「食の人文学——『かかわり』から考える」には一般市民を含む100名ちかくが参加し、活発な議論が交わされた

ヒトと自然の連鎖生命科学研究ユニット

ユニット長 湯本貴和(霊長類研究所長)

共同利用・共同研究拠点として認められている本学の18の附置研究所・附置研究センターと学部・研究科の一部が参加して、「京都大学研究連携基盤」が2015年に設置された。異分野融合・新分野創成の促進や成果の社会還元をともなう国際レベルの研究・教育活動を目指している。具体的な目標にしたがって4ユニットに細分されており、「ヒトと自然の連鎖生命科学研究ユニット」はその一つである。すべての生命体は一つにつながっているという「生命連鎖」のコンセプトを基盤に、感染症を起点としたヒトと自然との統合的なライフサイエンス理論を創生することを目標に霊長類研究所を代表とする8部局が連携・協力関係を築いて活動している。

本研究所は、2016年度後期から西淵教授を実働グループの代表とし、本ユニットのヤマーン特定助教と協力して研究を



日本とは異なり、アジアの発展途上国では、市販牛肉から大腸菌O157がひんぱんに検出されるが、患者が見つからない。その謎を解きあかすために、K・A・ヤマーン特定助教は、インドネシアで牛肉の調査を開始した(2016年9月)

展開している。腸管出血性大腸菌(いわゆる「O157」に代表される大腸菌)について、菌と共生している本来の宿主(牛)および感染症の対象になる宿主(ヒト)のミクロレベルおよびマクロレベルでのインターアクションを明らかにして、社会に還元できる貢献を目指して研究を展開している。

グローバル生存基盤展開ユニット

<http://iss.iae.kyoto-u.ac.jp/rudgs/>
 ユニット長 梅澤俊明(生存圏研究所教授)



本研究所、および京都大学宇治キャンパスに位置する四つの理系研究所(化学研究所・エネルギー理工学研究所・生存圏研究所・防災研究所)が参加し、人類の生存のための科学構築を目的に生存基盤科学研究ユニットが2006年度に設立された。その後、地球環境学堂、経済研究所が参加した。

生存基盤科学とは、異分野融合・統合型の次世代型総合科学である。人類の生存基盤をとらえなおし、持続可能な社会を構築するための、既存の学問体系にも、理系・文系という枠組みにも縛られない研究を目指している。

2008年度に「生存基盤科学におけるサイト型機動研究」プ

ロジェクトを開始し、青森県と滋賀県において地域の問題に取り組んだ。本研究所は「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」を立ちあげ、滋賀県の守山市、朽木地域、京都府の亀岡市においてサイト研究を実施した。このような生存基盤科学研究は、2015年度、京都大学内に立ちあげられた未踏科学研究ユニットの一部として、グローバル生存基盤展開ユニットに引き継がれた。

2015-16年度は、生存基盤である寿命をテーマに研究を進めている。寿命は持続可能性の失われる現象であり、時間的にもサイズのにもマルチスケールな視野が必要である。そのため、新しい学際領域の開拓を目指し、異分野研究者との、部局の枠を超えた研究を実施している。また、本研究所は、「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」も継続し、ブータン、バングラデシュ、ミャンマーなどにおいても研究を展開している。

科研費プロジェクト

本研究所では、科学研究費助成事業の支援のもと、幅広い分野において独創的・先駆的な研究を推進し

ている。とくに東南アジア研究で多くの研究成果を上げている。

| | | | |
|---|---------|---------|---------|
| 1 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

海外学術調査【2013-2016年度】

西ニューギニア地域の神経変性疾患の実態と予後に関する縦断的研究

研究代表者 奥宮清人

インドネシア、西ニューギニアは、神経難病の代表である筋萎縮性側索硬化症(ALS)が通常の100倍以上の頻度で多発し、パーキンソン症候群の合併例も報告された(1970年代)が、その後、十分な調査がなかった。そこで、2001~16年までに、西ニューギニアの60症例以上の神経難病を報告し、病型を分類した。日本の紀伊半島の調査経験者と現地の保健、医療機関と共同研究を行なっている。西ニューギニアでは、ALS、パーキンソン症候群、認知症の合併例がいまも多発していることと、家族内発症例が少なからずいることにより、グアムや紀伊の症例と同一の病態である可能性が示された。さらに、時代とともに、ALSの発症年齢が高齢化し、病期期間が延長し、軽症の症例も少なくないことが明らかになった。グアムや紀伊では近年、ALSが減少し、パーキンソン症候群や認知症が優位になっているが、まだALSが多発している西ニューギニア地域において継続調査をする意義は大きい。

| | | | |
|---|---------|---------|---------|
| 2 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

海外学術調査【2015-2017年度】

森林生態資源の地域固有性とグローバルドメスティケーション化に関する研究

研究代表者 小林繁男

森林生態資源は地域の住民生活の地域固有性(バナキュラリティー)と密接に関連しているため、森林生態資源の枯渇・減少は、地域住民のセーフガードや人間の安全保障に大きく影響する。本研究の目的は、アジア地域、アフリカ地域、南米地域に固有の生態資源とその利用実態や減少・枯渇の過程、また、地域の文化や住民の貧困へ与えている影響を調査・解明することにある。そして、各国からの成果をラオスと比較し、REDD+セーフガードや人間安全保障に関わる諸問題を解決に導きうるような方策を提案する。

さらに、開発や貨幣経済の地域浸透にとまらぬ、森林生態資源が、各国地域においてグローバルドメスティケーション化されつつあることに着目し、非木材林産物の生産と流通の動向調査を実施し、森林生態資源の持続的利用と個人の生存基盤の安全保障、REDD+セーフガードの包括的な理解を目指す。

| | | | |
|---|---------|---------|---------|
| 3 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

海外学術調査 [2016-2019年度]

アジア海域からユーラシア内陸部にかけての生態資源の攪乱と保全をめぐる地域動態比較

研究代表者 山田 勇

本研究は、ユーラシア大陸内陸域からアジア海域にかけての特色ある3地域(6区)において、陸域・海域の生態資源の攪乱動態を、大国による経済的・政治的圧力など外部要因との相関関係を軸に解析し、持続可能な生態資源利用を展望するものである。

東南アジア海域の豊かな生態資源は、戦後の開発主義やグローバル化の影響下で攪乱・画一化された。一方、高山や乾燥地のユーラシア大陸内部では、持続的に稀少な生態資源を利活用している。さらにウオーラセアの小島群はかぎられた資源を自主規制し、維持してきた。地域住民の生態資源利用は中国やEU、ロシアなどの外圧のもと、ワシントン条約の規制や多国籍企業と国内外のNGOの参入のはざまにある。その動態を広域地域間の比較により明らかにすることが目的である。

| | | | |
|---|---------|---------|---------|
| 4 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

海外学術調査 [2016-2020年度]

アジアの在地の協働によるグローバル問題群に挑戦する実践型地域研究

研究代表者 安藤和雄

日本の在地(農山村)では過疎化や農業離れ、栽培放棄地、気象災害、地域健康医療水準の低下などが深刻化している。これらの問題は近年、熱帯アジア諸国の在地においても顕在化し、「グローバル問題群」となりつつある。本研究では、これらの問題群が顕著に現れる熱帯アジア5カ国(バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、ラオス、インド)の7村と日本の3村を調査対象とする。従来の非当事者的立場からの問題説明型研究ではなく、実践志向で問題を解決に導く問題解決型の地域研究を目指す。日本の調査村を海外の地域と同等の共同調査地に設定することによって、在地という場と人を明確にすることでアクションリサーチの投入を可能にする。本研究は、地域研究を、グローバル問題群の具体的解決方法を国際協働で模索できるような実践応用学へと進化させることを目的とする。

| | | | |
|---|---------|---------|---------|
| 5 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2020年度]

応答の人類学——フィールド、ホーム、エデュケーションにおける学理と技法の探求

研究代表者 清水 展

人類学の責務と可能性を、①フィールド(調査地)、②ホーム(自国)、③エデュケーション(教育)における応答実践として考える。具体的には、①現地の人びとの要請に応え、当該社会が直面する問題や困難の解決にむけた協力や連携を行なう、②フィールドワークの旅から戻ったあとに、新たな視点や発想から日本(自国・自文化)が直面する問題に関して積極的に発言し解決にむけた介入を試みる、③人類学の教育を、フィールドワークによる問題発見・対処型の研究技法として活用する方途の解説と応用法を示す。

こうした企ては、梅棹、川喜田、中根ら、人類学の草創期の先達が積極的に取り組んだものである。期間の前半ではその志と実践の歴史を発掘・再評価し、これからの取り組みの基礎とする。後半は各メンバーが、三つの現場で積極的に〈応答〉実践を試みる。本研究の活動をとおして、実践的介入の学として文化人類学の再考=再興を企てる。

| | | | |
|---|---------|---------|---------|
| 6 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2020年度]

南アジア農業・農村の新段階——土地・労働の流動化を軸としたダイナミズムの総合的研究

研究代表者 藤田幸一

伝統的に、経済的・社会的な階層格差が大きく、自営農民と土地を保有しない農業労働者とのあいだの階層差が明瞭であった南アジアでは、近年、急速な経済発展が持続するなかで、農村から都市や海外への労働移動がつついている。農村賃金は高騰しており、雇用労働依存型の農業経営基盤は急速に崩されつつある。そうしたなかで土地貸借市場が拡大し、従来はほとんどみられなかった、不可触民への土地貸付も生じている。今後、南アジアで農業を担うのはどういう人びとが。パンジャーブ、タミルナドゥ、ビハール、バングラデシュを主要対象地域、グジャラート、マハーラーシュトラ、オディッシャーを参照地域とし、それぞれの地域から複数の地域を選び、調査研究することによって、地域によって多様な変化のダイナミズムを明らかにする。

7

| | | |
|---------|----------------|---------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2013-2016年度]

東南アジアの次世代型成長メカニズムの萌芽とその政治経済学的課題

研究代表者 三重野文晴

ASEANの先発諸国では、輸出工業化による成長が相当の成功を収める一方で、そのメカニズムに限界が現れつつある。そのなかで、労働・人口面の構成の変化、資本・金融面の余剰化を背景に、消費・投資の循環のありかたが再編される契機が生じている。生まれる新しいメカニズムは、この地域で次世代の成長を担う可能性のある環境整合型技術発展と関係をもつであろうし、その結果生じる社会的利害対立の調整の問題と、整合的でなければならない。本研究はこのような問題意識のもとに、東南アジアにおける次世代の成長メカニズムの発生とそれがもたらす社会経済的な変動の可能性について、その全体構図を探るものである。経済学を中心に、政治学と協力してそれぞれの領域に専門性をもつ研究者の協働によって進める。

8

| | | |
|---------|----------------|---------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2013-2016年度]

ミャンマー「開国」と民主化への障害要因に関する総合的研究

研究代表者 パヴィン・チャチャワーンボンバン

2011年の民政移管後のミャンマーにおける民主化にむけた一連の動きや改革について、政治学、経済学、文化人類学の知見をあわせながら客観的かつ総合的に分析する。そのうえで、今後ミャンマーが民主化や改革をさらに進めるにあたって障害となりうる内的な諸要因について、深く理解することを目指す。また、ミャンマーの民主化・改革を、ASEANやその他世界の情勢・動向との相互関係のなかで分析し、ミャンマーの動きが広域の地域経済圏などに与える影響と意義について分析する。さらに、ミャンマーの現状分析をつうじて、政治学における既存の民主化理論を再検討する。

9

| | | |
|---------|----------------|---------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

海外学術調査 [2015-2017年度]

東南アジア首都圏の開発ガバナンスと国家の役割再編

研究代表者 岡本正明

本研究の目的は、グローバル化のなかで経済成長のつづく東南アジアの大都市圏の開発ガバナンスを分析することである。大都市圏開発は、新自由主義、民主化・分権化の進展や情報技術の発達にともない、重層性・複雑性を増している。きわめて多様なアクターが関与しており、大都市圏開発に果たす国家の役割は相対的に縮小しているようにみえる。グローバルな大都市間の競争が激化するなかで、EU諸国では、分権化して都市部に資源の選択と集中を行う動きが顕著である。

本研究では、中進国にむかうインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを取りあげ、大都市圏開発の構想から実施段階における中央政府、地方政府、国内外民間アクターのせめぎあいに着目する。そして、EU諸国とちがってこの4カ国では、国家が首都圏開発ガバナンスに主体的役割をはたしているという仮説を検証したい。

10

| | | |
|---------|----------------|---------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

海外学術調査 [2015-2017年度]

変容するコネクティビティと生業からみたカンボジア農村社会の生存基盤に関する研究

研究代表者 小林 知

なりわい 生業とコネクティビティを軸として地域研究、農業経済、小規模漁業、作物学、森林管理、リモートセンシングを専門とする日本人・カンボジア人の教員・学生が協力してフィールドワークを行ない、地域統合時代のカンボジア農村の変容を明らかにする。農業や漁業、森林産物の採集といった生業は、昔も今も、村落の生活を支えている。しかし現在は、個人と家族、村落、地域社会が新たな形で結ばれ、国家の政策や資本主義経済との影響関係を深め、より複雑な動きをみせている。本研究の第一の目的は文理融合型の共同研究をとおして、東南アジアの農村に暮らす人びとの生活の現状と将来のかたちを検討することである。同時に、調査協力者として招へいするカンボジア人の教員・学生らに、農村の生業と社会の経験的な調査法を教授し、カンボジアの農村が抱える諸問題に立ちむかう若手研究者の育成に寄与することもねらいとしている。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 11 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

海外学術調査 [2016-2018年度]

大規模開発下における熱帯泥炭湿地の 水文過程解明と防火のための 水・植生管理の検討

研究代表者 甲山 治

広大な未利用可耕地として世界の注目を集めている熱帯泥炭湿地の利用において、最大の課題は火災予防である。火災が発生すると、大量に蓄積された有機物が長期間にわたって燃えつづけ、膨大な量の二酸化炭素を放出するのみならず地域住民の健康や地域経済に大打撃を与える。本研究はインドネシアのスマトラ島とカリマンタン島の泥炭地を対象として、大規模な農業開発が急速に進行する熱帯泥炭湿地に水文モデルを構築し、火災予防のための水・植生管理を検討することを目的とする。熱帯に残された最後の開発フロンティアとしての熱帯泥炭湿地を、地球環境の保全と地域経済の発展の両立のためにいかに活用すべきかという課題に挑むものである。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 12 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2019年度]

地域生態資源の海外研究者との 協働研究

研究代表者 山田 勇

本研究では、生態資源という共通テーマを研究する海外のカウンターパートと協働し、以下のように日本の各地を調査する。まずカウンターパートを日本に2週間招き、日本の生態資源の現場を日本人研究者と調査する。現場は「縄文遺跡」からはじまり、原生林、林業地、里山、特用林産物、水産業、牧畜、染織、伝統村落と市、最後に「被災地」を調査する。長い歴史のなかで形成された日本の生態資源の現場情報と、海外研究者の知を交錯させ、ユーラシアから東南アジア海域にかけての広大な地域のなかでの日本の生態資源の位置づけを行ない、共有可能な情報基盤を形成する。最終年の2019年に国際ワークショップを開催し、情報基盤の構成確認と、生態資源を軸にした地域再生の課題を討議する。成果発信としては、生態資源資料として、写真を主にしたテーマごとの小冊子の二言語出版などを行なう。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 13 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2018年度]

Expressivesの類型論的研究 ——「恣意性」を超えて

研究代表者 ネイサン・バデノック

ラオスで話されている山地民の諸言語には、expressivesという日本語の擬態語・擬音語のような特別な単語がある。少数民族の言語にかぎらず、クメール語やラオ語などの、いまや国語になっている言語を話す人びともひんぱんにつかわれている。東南アジア大陸部を「言語地域」として捉える場合には、民族や語族を問わず、expressivesが豊富にあることが一つの地域特徴として挙げられる。本研究では、音象徴と意味が直接結びついた語彙・文法体系としてのexpressivesの全体像を、東南アジア・南アジア・東アジアの歴史的・典型的に多様な言語の、音韻・形態・統語・意味・談話レベルにおける実証的な分析をとおして、包括的・多面的に明らかにする。専門家と母語話者の強固な連携により、自然談話におけるexpressivesの使用のダイナミズムを観察する方法論を構築する。さらに、expressivesの類型論を発展させるための理論的な枠組みを提出する。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 14 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2014-2016年度]

インドシナ3国逐次刊行物 データベースによる 機関横断型ネットワーク構築の研究

研究代表者 大野美紀子

雑誌・新聞などの逐次刊行物は対象社会の長期的な変化を克明に反映する一次資料として貴重な研究資源である。しかし、インドシナ3国では図書館等のネットワークも、網羅的な文献目録も整備されていない。本研究は、国内外の地域研究者、図書館員と情報技術者が連携して、インドシナ3国における逐次刊行物の資料情報を統合・共有化するプラットフォームを形成する。東南アジア地域研究において逐次刊行物資料の情報を活用した新たな研究展開をはかるため、①東南アジア逐次刊行物統合目録データベース(インドシナ3国版)のデータ整備、②多言語(ベトナム語、ラオ語、カンボジア語)による簡易データベースの汎用プロトモデル構築、③インドシナ3国および日本国内の機関横断型逐次刊行物資料情報共有ネットワークの構築を目指している。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 15 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2015-2017年度]

東南アジアにおける カウンター・エリートの登場と体制変動

研究代表者 外山文子

本研究は、強力な政治リーダーの登場と撤退に着目して比較し、東南アジア諸国の政治体制の共通点と相違点を明らかにすることを目的とする。東南アジア諸国では、冷戦期のみならず、民主政治の時代においても強力な政治リーダーが多数登場してきた。超長期政権を維持したマレーシアのマハティール首相と、その彼を理想の指導者とするタイのタクシン首相が代表例である。彼らは選挙により政治権力を獲得したという正当性を持っていたが、伝統的エリートからの猛烈な反発を受け、一部の者は政治の舞台から撤退させられた。このような事例においては、政治体制も民主体制から権威主義体制へと後退を余儀なくされている。本研究では、好対照の事例となるマハティール首相とタクシン首相を取りあげ、さらにフィリピンのエストラダ大統領を比較に組み合わせることにより、これら3カ国における政治体制の変動構造を描きだす。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 17 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2018年度]

東南アジアの民主主義における教会と 国家の分離——フィリピンと 東ティモールの比較から

研究代表者 ジュリウス・パウティスタ

本プロジェクトは、フィリピンと東ティモールにおけるローマ・カトリック教会と国家の分離の問題を分析する。人類学の比較の手法と歴史学の方法を用い、以下の三つの課題を探求する。①二つの専門分野の先行研究文献の統合的活用をチャレンジする、②国家建設にカトリック教会が制度として果たした役割の歴史を検討する、③市井の人びとに政治参加を促す一要因として、信仰と儀礼実践に関する民族誌的考察を行なう。

本プロジェクトの意義は、東南アジアにおける民主主義の諸制度を機能させてゆくうえで、宗教の力とダイナミズムがいかに影響しているかを明らかにできる点である。この二つの、ある意味で対照的な国家を比較することは、アジアさらにはもっと広く世界における政教分離主義の考え方そのものに関するわれわれの理解を深めることに大いに役だつてあろう。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 16 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2015-2018年度]

高齢者終末期ケアと 事前指示の実態に関する縦断的検討

研究代表者 和田泰三

人口高齢化にともなうアルツハイマー型認知症等の増加は、家族にとって大きな介護負担となっている。しかし、症状が進行したときは本人の意志が確認できないまま、栄養方法や医療ケアの方針が決定されているのが現状である。

患者の自律性を重視する欧米文化で発達してきた事前指示書が、日本国内の有料老人ホームや農村部在住者においても浸透するかどうかについては不明点が多い。しかし、終末期を見据えて主体的に方針を決めようという意志をもつ高齢者は健康度が高い可能性がある。また、自身の価値観を反映した事前指示書を作成することや、作成するさいに家族間でコミュニケーションをはかることによって、本人の終末期QOL向上のみならず介護者の心理的負担が軽減できる可能性がある。本研究では、終末期ケアに関する意志決定プロセスの実態を、アドバンス・ケア・プランニングの視点から明らかにすることを目的とする。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 18 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2018年度]

熱帯泥炭湿地林の人為的攪乱による 森林機能・生態系サービスの変化と 地域社会への影響

研究代表者 塩寺さとみ

熱帯泥炭湿地林は巨大な炭素の貯蔵庫として、また生物多様性の揺籃としてこれまで重要な役割をはたしてきた。しかし、開発による泥炭湿地林の破壊のため、その機能は急速に失われつつある。近年では、泥炭地からの膨大な量の二酸化炭素の排出が世界的な環境問題となっているのみならず、泥炭火災による煙害が近隣諸国との軋轢を生み、地域社会にも大きな影響を与えている。本研究は、広大な熱帯泥炭湿地林を有しているが、開発による森林破壊が著しいインドネシアと、森林の保護が盛んなブルネイの泥炭湿地林を対象とする。泥炭湿地林の人為的破壊が、①植物の種組成や群集構造、炭素固定能力といった森林機能、②炭素蓄積量や生物多様性といった生態系サービス、および③周辺地域社会の人口動態や生業に与える影響を広域的に解明することが目的である。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 19 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2015-2017年度]

熱帯泥炭湿地林の急激な環境変化が 温暖化ガス等の物質循環に及ぼす 影響の解明

研究代表者 伊藤雅之

東南アジアに広がる熱帯泥炭地では、全球の土壤炭素の約20%が蓄積されていると推定され、陸域生態系における炭素動態のホットスポットとして認識されている。近年、急激な人口増加にともない、天然林が伐採され、パルプ用早生樹や油ヤシ園の植林地の急拡大が進んでいる。とくに焼畑の延焼による火災が頻発し、森林や泥炭火災による二酸化炭素(CO₂)等の温室効果ガス排出、煙害による健康被害などが地域的・国際的な問題となっている。

泥炭林では排水→伐採→火災→植林→再火災→荒廃放棄地という森林環境の劣化が劇的に進んでいる。熱帯泥炭生態系の炭素循環を解明し、環境攪乱に関連した変化を予測することが求められている。本研究は、天然林と人工林との比較や森林火災地などの調査をつうじて、人為活動による熱帯泥炭林の環境変化が物質循環に及ぼす経時的な影響を評価することを目的とする。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 20 | 基盤研究(S) | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2013-2016年度]

ブータン王国における 高齢者健診体制の構築

研究代表者 坂本龍太

ブータン王国において、生活の場に根ざした持続可能な高齢者健診体制の構築を目指す。現時点のブータンでは基本的に医療費は無料である。しかし、医療費は高騰をつけ、欧州諸国からのドナーの撤退の動きがみられるなかで、今後もこの方針を維持できるかどうか重要な岐路に立っている。東部カリンで行なった健診では、高血圧の頻度は約7割、脳卒中患者も複数見られ、車道に近い場所に暮らす者に糖尿病が多く認められている。他の国々と同様、ブータンにおいても生活習慣病が大きな課題になっており、医療へのアクセスのむずかしさを考えれば、健診をつうじて疾病の背景を探り予防に努めることが重要である。一方、カリン在住の高齢者は日本の対照群よりも幸福感は高く、独居の少なさが関与していることが示唆された。社会が変化するなかで、家族や隣人が高齢者をケアする形態を今後維持できるのかを注視しながら、高齢者ケアのあり方を村人とともに模索する。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 21 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2014-2016年度]

体制移行期ミャンマーにおける 国軍の組織的利益の研究

研究代表者 中西嘉宏

1962年から50年ちかく軍事政権下にあったミャンマーでは、2011年3月に民政移管が行なわれ、新政権のもとで自由化・民主化にむけた改革が進んでいる。しかし、多くの研究者はこの変化を予想できなかった。なぜ軍事政権は民政移管に踏みきったのであろうか。また、今後も同国の自由化と民主化は進むのだろうか。こうした問題意識でミャンマーの政治を考えると、決定的に重要なのは国軍の役割である。そこで本研究では、現在のミャンマーにおける自由化・民主化と国軍の組織的利益との関係を、安全保障政策と政治志向の2点から考察し、同国の体制移行の方向性を明らかにする。

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 22 | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| | 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2015-2017年度]

オーストロネシア語圏の言語多様性と 生物多様性

研究代表者 西本希呼

本研究の目的は、①これまでに引きつづきマダガスカル語諸方言の分析と記述を行ない、成果の一部として辞書の電子公開の準備を進めること、②近年UNESCOが着目している「生物多様性と言語多様性の一方が消滅すれば、もう一方も消滅すること」を視野に入れて現地調査を行ない、消滅危機言語の実態を明らかにし、地域社会の生物に関連する伝統知識のドキュメンテーションを制作することである。おもに、①の研究に関連し、オーストロネシア語圏の島々を調査対象地域とし自然利用や生物に関連する語彙を中心に広域調査に取り組む。

23

| | | |
|---------|----------------|---------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2015-2018年度]

グローバル化における『狩猟採集民』と『農耕民』関係の再考

研究代表者 加藤裕美

本研究は、グローバル化における狩猟採集民と農耕民の関係について、マレーシアのボルネオ島を中心に、東南アジアのインドネシア、フィリピンなどにおいて比較研究を行うものである。ボルネオにおける狩猟採集民と農耕民の関係については、これまで森林産物の交易をもとにした経済的關係、首狩りなどからの保護を中心としたパトロン—クライアント関係などが報告されてきた。しかし近年では、狩猟採集や農耕を基盤にした生業経済の縮小、都市における賃金労働の拡大、居住形態の変化、通婚の拡大などによって、先行研究で述べられてきた狩猟採集民と農耕民の関係も多様なものとなってきている。本研究ではグローバル化する社会において、かつての狩猟採集民と農耕民の関係にどのような新しい関係がみられるのかを、現代的な社会状況において分析するものである。

24

| | | |
|---------|----------------|---------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2018年度]

政治的スキャンダルと権威主義体制の不安定化に関する研究——マレーシアの事例から

研究代表者 伊賀 司

本研究の目的は1980年代以降のマレーシアを事例として、権威主義体制の不安定化の原因と帰結を政治的スキャンダルの観点から明らかにすることにある。近年、民主化途上の諸国では政治的スキャンダルの暴露が発端となって既存の体制が不安定化する現象が拡大している。本研究では、これまで民主化や権威主義体制の研究が副次的にしか扱ってこなかった政治的スキャンダルとその拡大の過程が体制を動揺させるうえでの重要な要因となっているとの仮説に立ち、事例データの集積と分析をつうじて、権威主義体制下での政治的スキャンダルが体制の移行にどのような影響を与えるのか(あるいは、どのような場合には影響を与えないのか)を明らかにする。また、マレーシアの事例で得られた結論を精密化することで、民主化や権威主義体制の研究一般に貢献することのできる新たな理論的視座を引き出すことを目指す。

25

| | | |
|---------|----------------|---------|
| 基盤研究(S) | 基盤研究(A) | 基盤研究(B) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦研究 |

[2016-2018年度]

音声による種の識別システムを用いた鳥類モニタリング手法の開発

研究代表者 藤田素子

鳥類のモニタリングには目視による観察がつかわれるが、調査者によるバイアスが種の同定結果を左右する問題があり、さえずり録音を活用する動きが広がっている。ここ数年、録音された音声を耳で聞いてさえずりを同定する方法に代わり、人の言語認識アルゴリズムを応用した機械的なさえずり識別システムが開発されつつある。しかし、モニタリングへの応用を見すえた長期録音データからの自動的なさえずりの抽出・識別やフィールドデータとの比較はなされていない。本研究では、機械的なさえずり識別システムに、上述の2点をくわえた①音声による種の識別システムの構築を目指す。また、②フィールドデータを用いて検証することで、精度の高いモニタリング調査を行なうための指針を提案する。

26

| | | |
|---------|---------|--------------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦的萌芽 |

[2015-2016年度]

中印文明の邂逅は何をもたらすか——「ゾミア」の社会経済変容を中心とする予備的研究

研究代表者 藤田幸一

中国・雲南省付近から東南アジア大陸部北方を通り、インド北東部・バングラデシュのチッタゴン丘陵部にいたる地域には数多くの多様な少数民族が住んでいる。中国やインドの東南アジア大陸部への進出の動きが激しくなる一方で、東南アジア大陸部の国家や社会がさまざまに発展している動きのなかで、彼ら少数民族の政治や社会・経済・文化などの「暮らしぶり」はどう変化してゆくのかが。

本研究は、第一に海外研究者を含む国内外の第一級の学者を招へいして「ゾミア研究会」を運営し、研究ネットワークの構築・拡大に努めること、第二に中国領、ミャンマー領、インド領にまたがって住むカチン(ジンポー)族のそれぞれの地域における「暮らしぶり」の変化を、彼らの主体的営為の努力とともに、明らかにすることを目的としている。

27

| | | |
|---------|---------|--------------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦的萌芽 |

[2015-2017年度]

アーネスト・サトウのシャム認識とアジア像の構築

研究代表者 小泉順子

アーネスト・サトウは1884年から1887年まで英国領事・弁理公使としてシャムに駐在した。本研究は、シャム駐在期におけるアーネスト・サトウの諸活動を、サトウの日記、書簡などの個人文書、および英・タイの公文書史料にもとづき検討し、サトウがはたした役割を、シャムと英、日本、清朝関係の文脈において多角的に明らかにすることを目的としている。

28

| | | |
|---------|---------|--------------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦的萌芽 |

[2016-2017年度]

地図・航空写真の3Dアーカイブ化技術を用いた国際化時代の研究資源共有化手法の構築

研究代表者 小林 知

地図・航空写真のデジタルデータを用いた3D地図画像アーカイブ化技術の構築と整備を、東南アジアの研究機関と共同で進め、研究資源のグローバルな共有という国際化時代の人文社会科学の課題を実現するしかけを考案する。

地図・航空写真は、人間・社会・環境の相互作用を分析するための歴史資料である。本研究は、図葉と印画紙のかたちで保存されてきた地図資料の価値を、ICT技術を用いて掘り起こすこともねらいとする。具体的には、本研究所地図室が所蔵するWilliams Hunt Collectionsのデジタル画像のなかからカンボジアで撮影された約100枚を抽出し、現地の調査研究機関との共同研究をつうじてそのアーカイブ化を進める。さらに、それを利用して半世紀の間の景観変容に関するフィールドワークを行なう。

29

| | | |
|---------|---------|--------------|
| 基盤研究(A) | 基盤研究(B) | 基盤研究(C) |
| 若手研究(A) | 若手研究(B) | 挑戦的萌芽 |

[2016-2017年度]

サイクロン減災「在地の技術」の技術移転に関する地域研究における社会実験アプローチ

研究代表者 安藤和雄

本研究の目的は、ミャンマーの減災対策の一つを確立するとともに、新しいタイプの技術移転を可能にする実学、設計科学としての地域研究の手法を社会実験により実践的に構築・実証することにある。2008年にミャンマーでは14万人の死者を出したサイクロン・ナルギスの悲劇が起こった。隣国のバングラデシュでは、住民の経験と知恵によってサイクロンや洪水被害対策が減災技術としてすでに確立している。その一つが屋敷地造成である。地域に根ざした「在地の技術」は従来、地域に固有で、文化や社会習慣の壁があり、技術移転は困難であった。本研究では、両国のNGOと大学との連携によって、屋敷地造成という減災の「在地の技術」を、バングラデシュからミャンマーに技術移転し、国を超えた社会実験に挑戦する。社会実験については、現地住民と実施機関であるNGOとの合意形成にとくに配慮して事業を進めている。

30

研究活動スタート支援 [2015-2016年度]

カレン難民の移動と定住をめぐる日常生活実践——映像ドキュメンタリー制作に伴う考察

研究代表者 直井里予

20世紀東南アジア大陸部の河川・海域世界——メコンデルタから越境する生存ルート

研究代表者 下條尚志

東南アジア島嶼部におけるリーダーシップの正統性に関する比較研究——ボルネオを中心に

研究代表者 佐久間香子

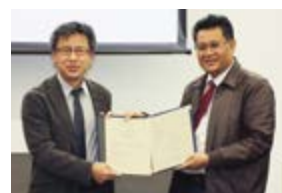
グローバルな知的交流

学術交流協定 (MOU)

本研究所は東南アジア諸国などの多数の大学および研究機関と学術交流協定 (MOU, Memorandum of Understanding) を締結している。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科も含めた、3者間の協定とすることも少なくない。これらの協定にもとづいて、研究者の交流を促し、図書資料や研究論文などの学術情報を交換し、またセミナー、会議、シンポジウムの開催を含めた共同研究を実施している。

インドネシアのハサヌディン大学のほかフィリピン大学、シンガポール国立大学、ハノイ農業大学などと締結し、共同プロジェクトをつうじて活発な研究交流を行なっている。タイのプリンス・オブ・ソクラ大学理学部とのあいだでは、共同研究および

研究者交流に関するMOUを交わしている。また、2002年のイエジン農科大学、東南アジア教育省組織歴史伝統地域センターとの



リアウ大学との調印式

MOUの締結により、それまで困難であったミャンマーにおける総合地域研究が開始された。

今年度は、新たにカンボジアの王立プノンペン大学、英国のアベリストウイス大学、タイのチェンマイ大学社会科学部とMOUを締結した。2016年7月現在、64機関とMOUを締結している。詳細は、3ページを参照されたい。

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/mou/>



海外連絡事務所

海外連絡事務所は、タイのバンコクとインドネシアのジャカルタの2カ所に設置されている。バンコク連絡事務所は1963年に設置され、現在はスクンビット地区にある。ジャカルタ連絡事務所は1970年に南ジャカルタのクバヨラン・バル地区に設置され、現在にいたる。

海外連絡事務所は、タイおよびインドネシアだけでなく、東南アジアの大陸部と島嶼部の全体をカバーする研究活動の拠点である。当研究所の所員のほか、学内他部局や他大学の研究者が駐在員として常駐し、現地語図書・統計・公文書・地図などを毎年継続して収集する。そのほか、現地の研究者・研究機関と共同研究を推進している。当研究所が2010年に共同利用・共同研究拠点としての活動を開始してからは、駐在者の一部を公募で決定している。

2014年6月、京都大学はバンコクに京都大学ASEAN拠点を設置した。今後、二つの事務所は、

この拠点と連携しながら、東南アジアにおける学術研究ネットワークのハブとしてよりいっそう発展することが期待されている。



上/バンコク連絡事務所で開催された所長交代パーティ(2014年5月)
下/ASEAN拠点開所記念シンポジウム(2014年6月)

<https://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/liason-offices/>



外国人学者の招へい

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/gaikokujinshohei/>



本研究所では、東南アジア地域研究を行っている研究者を毎年14名でいど公募し、招へい研究員(旧名称:外国人研究員)として受け入れている。ここには、「東南アジア研究の国際共同研究拠点」の公募共同研究(タイプII)をとおして受け入れる客員研究員も含まれる。招へい研究員は原則として半年間、本研究所において調査や論文・著書執筆などの学術的活動

を行なう。1975年、本研究所にこの制度ができて以来、359人の研究者が本研究所にて研究を行なってきた。

東南アジア地域研究の中心的役割を担う本研究所員の研究関心は、きわめて多岐にわたる。招へい研究員は、所員や他の客員研究員との交流をとおして、多面的に東南アジアについて研究を行なうことができる。また、本研究所では、日本学術振興会の外国人特別研究員や国内外の助成金を受けた研究者も受け入れている。

国別招へい研究員数 (2016年12月現在)

| | | | | | |
|---------|-----|---------|---|--------|-----|
| タイ | 104 | シンガポール | 9 | 台湾 | 2 |
| インドネシア | 65 | オーストラリア | 8 | スウェーデン | 1 |
| アメリカ | 28 | インド | 4 | スリランカ | 1 |
| マレーシア | 25 | フランス | 4 | ドイツ | 1 |
| フィリピン | 24 | ラオス | 4 | ネパール | 1 |
| ミャンマー | 20 | イギリス | 3 | 東ティモール | 1 |
| ベトナム | 19 | オランダ | 2 | ブルネイ | 1 |
| バングラデシュ | 14 | カンボジア | 2 | マダガスカル | 1 |
| 中国 | 13 | 大韓民国 | 2 | 合計 | 359 |



外国人研究者との交流から、新たな知見を得ることも

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA)

<http://seasia-consortium.org/>



東南アジア研究は、過去数十年にわたり、いくつかの先導的な学術機関が地域および世界レベルで協力関係を始動させ、強化し、制度化してきた。しかし、現在、東アジア地域における学術協力はおもに双方向的な(ときには三方向的な)交流、協力関係を複数結ぶかたちをとっており、それは時間、エネルギー、資金の面で負担ともなっているのが実情といえる。

研究者の協働と交流を進める。さらには、東南アジア地域に関心を持ち、同地域で研究活動を展開しているものの、地域研究分野の外にいる自然科学、社会科学、人文科学の専門家が所属する機関を結ぶことを目指している。

東南アジア研究を地域に根ざしたものとして発展・振興させるという命題のもと、本研究所は、同地域内の九つの先導的なアジア・東南アジア研究機関とともに、2013年に「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)を設立した。

本コンソーシアムのおもな活動に、隔年に開催される国際会議がある。2015年12月12~13日、本研究所はその第1回となるSEASIA 2015を国立京都国際会館において開催した。研究発表には820件以上の応募があり、当日はASEAN10カ国と東ティモールを含む27カ国206機関から530名が参加した。また、12日の夕刻に行なわれたセレモニーでは、福田康夫元内閣総理大臣による来賓講演、ワン・ガンウーシンガポール国立大学教授およびパースック・ポーンパイチットチュラーロンコーン大学教授による基調講演がなされた。この京都での第1回国際会議の成功につづき、次回SEASIA 2017はチュラーロンコーン大学が担当となり、2017年12月16~17日にタイのバンコクにて開催される予定である。

SEASIAは、地域内の先導的な地域研究機関を多方向的に結ぶことにより東南アジア研究の振興をはかり、参加機関による協力体制のもと、年次会合のほか小規模な共同ワークショップや会議を開催している。また、相互の活動をめぐる情報を共有するシステムとしても機能することで、伸長著しい若手研究者に教育やトレーニングの機会を提供し、東南アジアおよび東アジアにおける東南アジア研

地域情報基盤の整備と公開

図書の収集と公開

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/library/>



東南アジア研究所図書室は、1965年の開室以来、東南アジア地域に関係する専門書を中心に、東南アジア諸言語資料を含め、約19万点以上の資料を所蔵している(2015年3月現在)。1983年からはジャカルタとバンコクの連絡事務所を拠点に、東南アジア地域で刊行された資料を組織的に収集している。東南アジア諸言語資料の所蔵数ではインドネシア語、タイ語を中心に、ベトナム語、ビルマ語等約72,000冊以上、国内トップにある(図1参照)。

また、京都大学大型コレクション(2011年、2014年、2015年採択)や、「東南アジア研究の国際共同研究拠点」のなかの「資料共有型国際共同研究」を利用して、新聞・雑誌、公文書等のマイクロ資料を充実させて



図書室の開室時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00
Tel: 075-753-7306 / Fax: 075-753-7364
E-mail: libinfo@cseas.kyoto-u.ac.jp

きた(図2)。

本図書室は、東南アジア地域研究用資料を提供することで国内外の研究者の活動を支える一方で、図書館・文書館とも学術交流を深めるために、さまざまな活動を行なっている。東南アジア諸国からは図書館員を客員研究員として受け入れ、その学術研究を支援している。国内では、アジア経済研究所図書館と共同利用制度を介して相互利用を推進している。また、国内外の東南アジア研究拠点機関の研究者・図書館員と連携し、東南アジア逐次刊行物データベースの開発を進めている。

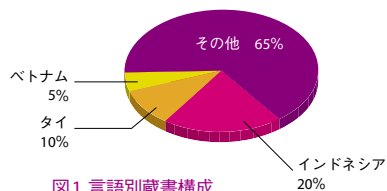


図1 言語別蔵書構成



図2 戦時中のタイの日報新聞
(The Siam Rashdra Daily News 1934年)

チャラット・コレクション

タイ政府関係者故チャラット(Charas Pikul)氏の旧蔵書約9,000冊。うち約4,000冊は葬式配付本(Nagsue Ngan Sop)という重要人物の葬儀にさいして配付される記念出版物で、タイ国外では最大規模のユニークなコレクションである。

フォロンダ・コレクション

高名なフィリピン史学者故フォロンダ(Marcelino Foronda)教授の旧蔵書約7,000冊。イロコス地方資料やマルコス政権下の禁書・地下出版物など、フィリピン研究の重要資料が含まれている。

オカンボ・コレクション

フィリピン史学者・作家オカンボ(Ambeth Ocampo)氏の旧蔵書約1,000冊。19世紀後半から20世紀初頭のフィリピン史関係図書やカトリック祈祷書、議会記録等の政府刊行物が含まれている。

インドネシア・イスラームコレクション

2001年以降、現代インドネシアにおけるイスラーム関係出版物を収集しており、現在約2,700冊を所蔵している。

その他

「戦後東南アジア新聞・週刊誌基礎コレクション」(全14タイトル)、「戦後を中心とする東南アジア各国の国内事情・外交事情」(全6タイトル)、「Cornell Wason Collection」やオランダ東インド会社資料・海峽植民地関係資料など。植民地期から第二次大戦後までの東南アジア地域研究の基礎資料をマイクロ資料として、数多く所蔵する。



オカンボ・コレクションの19世紀の楽譜
(Viage de Novias:
Tandade Valses)

地図・航空写真の公開

<https://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/maps-materials/>



地図資料は、人間活動・社会・環境の影響関係と相互作用を研究するさいに、分野を問わず、研究者がまず手に取るべき基礎資料である。本研究所地図室は、地域研究統合情報センターと共同で管理する共通資料室において、東南アジア地域を中心とした地図資料を一般に公開している。それらは、各種地図、航空写真、人工衛星画像データ、人類生態研究ファイルからなる。地図室はまた、図葉と印画紙をキャビネットに収納した従来の形態にくわえ、資料のデジタル化にもとづく新しい資料共有の方法も検討している。



地図コレクション

東南アジアを中心に、南アジアから東アジアをカバーする約44,000点の地図を所蔵する。第二次世界大戦以前から、近年の航空測量によるものまで、作成時期は多岐にわたる。なかには、旧日本陸軍陸地測量部が作成した「外邦図」とよばれる貴重な地図も含む。東南アジア各国の土地利用図、地質図、植生図などの主題図も多い。

人工衛星データ

1978年以降の人工衛星画像データを3,500シーンあまり所蔵している。対象地域は東南アジアのほか、インド亜大陸の東半分および南中国と日本の一部を含む。

航空写真

英国軍人であったピーター・ウィリアムズ＝ハント (Peter Williams-Hunt) が第二次世界大戦の前後に東南アジア大陸部で撮影・収集した航空写真約4,000葉のコレクションがある。ロンドン大学がオリジナルを、本地図室がそのコピーの一部を所蔵する。ほかにも、日本、ラオス、インドネシアの各地の航空写真4,300葉ほどを所蔵する。



左はアユタヤ歴史公園、右はバンコクを撮影した航空写真

人類生態研究ファイル (Human Ecology Files)

人類生態学に関連する論文の抜き刷り、学会の要旨集、紀要、各種報告書、雑誌の記事など約8,400のファイルからなる資料群である。もともとハワイ大学のEast-West Centerで収集・蓄積されたものを、2000年に本研究所に移管した。

情報処理室

本研究所の特徴の一つは、東南アジアを中心に、関連する地域研究機関・研究者と連携・協働する共同プロジェクトが多いことである。そのため情報処理室は、たんなる所内情報基盤整備・管理運用にとどまらず、研究活動に参画したり、国内外のフィールドにおもむき新たな基盤構築を行なうなど、積極的なICT利活用を推進している。

情報発信

G Suite for Educationを利用するネットワーク配信型のデジタルサイネージシステムを導入し、既存のウェブサイトや動画情報をベースに、情報発信をより一歩推し進める取り組みをしている。

社会貢献

本研究所で利用しているGmail、Chrome、G Suiteなどの

<https://info.cseas.kyoto-u.ac.jp/>



Googleクラウドサービスに関するコミュニティにGoogleトランスペアレントユーザーとして参加し、同サービスの発展に寄与している。



デジタルサイネージを活用したウェブコンテンツの新たな情報発信

情報処理室は、導入したシステムをたんに利用するにはとどまらず、その利活用情報の発信や関連コミュニティへのサポート、とくに多言語関連の提言等を積極的に行ない、システム改善に寄与している。

出版活動

<https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/>



本研究所では、設立当初から研究成果の公表に重点を置き、学術雑誌『東南アジア研究』および和・英による研究叢書の出版を柱として出版活動に取り組んできた。2002年に多言語オンラインジャーナル *Kyoto Review of Southeast Asia* を、2007年には京都大学地域研究4部局が共同で出版する *Kyoto Working Papers on Area Studies* を開始するなど、時流に即した多彩な出版を目指している。また、2009年にNUS Pressおよび京都大学学術出版会

の共同出版による新たな英文叢書シリーズ *Kyoto CSEAS Series on Asian Studies* を、2012年に英文学術誌 *Southeast Asian Studies* を創刊するなど、国際的な研究成果の発信にも力をいれている。

近年、編集室では、国際会議等のさいに出版物の紹介ブースを出展し、研究所の目指す地域研究の紹介にも取り組んでいる。

各出版物についての詳細は、本研究所編集室ホームページを参照されたい。

研究叢書

本研究所では、現在4種類のシリーズを刊行している。創刊当初は所員の研究成果公開の場であったが、2000年以降、広く一般からの公募も受け入れている。

これまでに『東南アジア研究叢書』では3冊、『地域研究叢書』では14冊、*Kyoto Area Studies on Asia* では3冊が受賞作となっている。

これまでの研究叢書の刊行実績

| 叢書名 | 言語 | 創刊年 | 既刊冊数 | 出版社 |
|-------------------------------------------------------------|----|------|------|-----------------------------------------------------|
| 地域研究叢書 | 和 | 1996 | 30 | 京都大学学術出版会 |
| 東南アジア研究叢書 | 和 | 1966 | 24*1 | 創文社 |
| <i>Kyoto CSEAS Series on Asian Studies</i> | 英 | 2009 | 17 | Kyoto University Press と NUS Press との共同出版*2 |
| <i>Kyoto Area Studies on Asia</i> | 英 | 1999 | 24 | Kyoto University Press と Trans Pacific Press との共同出版 |
| <i>Monographs of the Center for Southeast Asian Studies</i> | 英 | 1966 | 21 | University of Hawai'i Press |

*1 1991年以降刊行されていない *2 一部Ateneo de de Manila University Pressとの共同出版



地域研究叢書

『現代ラオスの中央地方関係——県知事制を通じたラオス人民革命党の地方支配』

瀬戸裕之、2015年

県知事の政治的地位と政策決定への影響力を中心にラオスの中央集権と地方分権の政治動態を分析することで、県知事制のもとでラオス人民革命党が地方を支配するしくみを描き出す。とくに、党中央が知事をつうじて地方の治安を統制しつつ、地方党委員会をつうじて経済開発に地方の状況を反映させるメカニズムが形成されていることを明らかにする。 第37回発展途上国研究奨励賞 受賞



『天然資源をめぐる政治と暴力——現代インドネシアの地方政治』

森下明子、2015年

天然資源をだれが管理するのか。権威的支配が崩壊し、社会的亀裂を抑えてきた圧力が解かれたい

ま、インドネシアは、新たな不安定要因を抱えている。しかし、対立が暴力におよぶ地域もあれば、そうでない地域もある。インドネシアのなかでもっとも資源豊かかつ多民族・多宗教社会であるカリマンタンを舞台に、暴力政治を回避する途を探る。

『暴力と適応の政治学——インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本正明、2015年

ジャワラ——インドネシアの暴力集団。「神秘的パワー」で若者を引きつけてきた地方の暴力団が、スハルト独裁の契機となった「アクト・オブ・キリング」の事件(9.30事件)をつうじて、権威主義体制の礎となっていく。そしていま、民主化の波に乗って、地方政治の新しい主役となる。その軌跡と実態を身体を張ったフィールドワークで赤裸々に明らかにする。 第32回大平正芳記念賞 受賞





Kyoto Area Studies on Asia

The End of Personal Rule in Indonesia: Golkar and the Transformation of the Suharto Regime

Masuhara Ayako, translated by Yuri Kamada, 2015年

強権的個人支配はなぜ長期に継続し、長期にわたった支配はなぜ終わるのか。暴力だけではなく政治的・経済的ハトロネジの分配によって反対勢力をも懐柔し、しかし、際限なき分配は不可能であるがゆえに生じる体制内の不満と改革勢力が結んだときに崩壊した、スハルト体制を分析することで、「翼賛型個人支配」の有りようを赤裸々に分析した好著。

すると、結婚にともなう移動はいちどぎりの移動ではなく、子どもの教育や親の介護など家族のライフステージの変化、あるいは離婚・再婚にともなう、何度も、ときにはいくつもの国のあいだでくり返し移り住む、形態も方向も多様なものであることがわかる。しかも移動するのは、女性(花嫁)だけではない。夫や子どもなどの親族も越境移動をし、ときには、「富める国」からきた男性が、離婚によって家族と人的ネットワークをいっしょに失い、「貧しい国」のなかのさらに貧しい階層へと身を移すことさえ少なくない。国際結婚を、ジェンダー論からではなく移民研究の視点から、かつマクロデータと参与分析を組み合わせて分析することで、家族論、移民論、ジェンダー論に新しい視点を提供する意欲作。



Kyoto CSEAS Series on Asian Studies

Indonesian Women and Local Politics: Islam, Gender and Networks in Post-Suharto Indonesia

Kurniawati Hastuti Dewi, 2015年

権威主義体制崩壊後のインドネシアで特徴的な政治現象の一つは、大量の女性政治家が現れたことである。地方レベルでは女性リーダーを許容するイスラーム的ジェンダーのもと、彼女らは敬虔なムスリムとして振る舞うことで支持を集めた。しかし、いやだからこそ、女性政治家の登場が、女性の視点にたつ政策の導入には直結しないのだ。

Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964

Yusuke Takagi, 2016年

1949年、フィリピン中央銀行は、当時まだ影響力の大きかった米国家資本家の反対を押しきり設立された。開業直後から、同行は、植民地期に確立した米国むけ一次産品輸出に依存した経済構造を変革するため、為替管理をつづいた輸入代替工業化を推進した。しかしながら、一次産品輸出業界には、すでに植民地期からフィリピン資本家が参入していたため、輸入代替工業化は、フィリピン政府とフィリピン人砂糖業界と在比米国家資本などの既得権益との衝突を招いた。本書は、フィリピン政府が経済構造改革にまい進した1950年代の政治過程を、じっさいに政府を支えたフィリピン人政策当事者の理念と行動を再構成することで分析した。分析をつづき、従来は「弱い」とみなされてきたフィリピン国家においても、社会経済構造改革を変革しようとする「強い国家の小島」としての中央銀行の役割が見出されること、そうした中央銀行の役割は既得権益による反対ではなく、1962年の為替管理撤廃という政策変更、すなわち政府内部の判断により影響力を失ったことを明らかにした。本書は、従来のフィリピン政治研究の通説に挑戦する試みである。



Catastrophe and Regeneration in Indonesia's Peatlands: Ecology, Economy and Society

Kosuke Mizuno, Motoko S. Fujita and Shuichi Kawai, eds., 2016年

熱帯森林は、温帯森林や北方林にくらべ、蓄積量で1.8倍、年生長量で2倍という大きな一時生産量を誇る。しかし、熱帯森林の足もとに広がる泥炭層は、膨大な炭素を固定しており、いたずらに開発・排水されれば、そこから放出される炭酸ガスは地球環境に破壊的な影響を与えかねないという。その実態を掴み、熱帯のもつ巨大な生産力と危険性をコントロールするにはなにが必要か。コントロールはそもそも可能なのか。だれがどんな役割を果たせば、可能になるのか。インドネシアスマトラ島における長期かつ大規模な調査と、巨大企業をも巻きこんだ実践にもとづいて、熱帯のもつ可能性とリスク、熱帯バイオマスの再構築の方向を示す。自然科学と社会科学が文字どおりのチームとして取り組む、京都大学の東南アジア研究ならではの国際的成果を報告する。

Monographs of the Center for Southeast Asian Studies

Uncultural Behavior: An Anthropological Investigation of Suicide in the Southern Philippines

Charles J-H Macdonald, 2007年

著者はフランスの人類学者。30年以上にわたるフィリピン南部パラワン島研究を、自殺に焦点をあてて集大成した。パラワンのとある小さなコミュニティは、幸福で経済的にも恵まれているにもかかわらず、世界でもっとも自殺率が高い地域の一つに数えられる。その謎にさまざまな角度から迫る異色の研究書。



Marriage Migration in Asia: Emerging Minorities at the Frontiers of Nation-States

Sari K. Ishii, ed., 2016年

一般に、「比較的貧しい国の女性が、比較的豊かな国の男性のところへ嫁ぐ」というのが、これまでの国際結婚移動論の前提だった。しかし人口移動として詳細に観察

学術雑誌

『東南アジア研究』 (和文学術誌)

<https://kyoto-seas.org/ja/>

1963年、日・英による季刊学術誌として創刊。以来レフェリー制度のもと、自然科学分野から人文・社会科学分野にわたる多様な分野の東南アジア地域に関する論考を掲載してきた。本誌は、現地で収集したオリジナルの史資料にもとづいた研究とともに、地域間比較ならびに俯瞰的・総合的研究を重視している。その特色は、単独の論考だけでなく、テーマ特集号にも如実に現れている。今後もそれぞれの地域社会に根ざした最先端の問題提起を積極的に発信してゆきたいと考えている。

2012年、英文誌*Southeast Asian Studies*の創刊を受け、年2回(7月末日・1月末日)刊行の和文誌に移行した。本誌HPでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。



7月・1月刊行
Print ISSN: 0563-8682
Online ISSN: 2424-1377

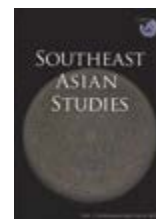


Southeast Asian Studies (英文学術誌)

<http://englishkyoto-seas.org/>

2012年4月創刊。『東南アジア研究』の姉妹誌として、東南アジア地域研究に関する最新の優れた研究成果を公表し、国内外の研究者の対話と共働の場となることを目指し刊行された。東南アジア地域内の事象や話題について広く深く掘り下げた議論をとおして、地域の内在的理解を深める一方で、俯瞰的・総合的な研究をとおした東南アジアの全体像の解明を目指している。『東南アジア研究』と同じく、自然科学・社会科学・人文科学の各分野からの多様なアプローチによる論考を掲載する。

Article, Book Review, Research Report等からなる混載号にくわえ、年1回の割で特集号を企画している。本誌HPでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。



4月・8月・12月刊行
Print ISSN: 2186-7275
Online ISSN: 2423-8686



Kyoto Working Papers on Area Studies

大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、アフリカ地域研究資料センター、地域研究統合情報センター、ならびに本研究所が共同で出版するシリーズ。上記4部局に所属する教員、若手研究者、大学院生のオリジナルな研究成果を発表する場となっている。

<https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/kyoto-working-papers-on-area-studies/>



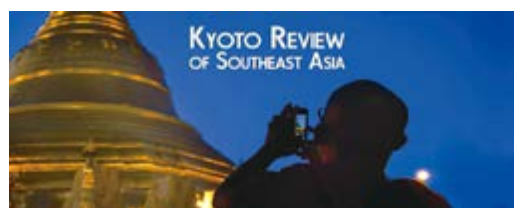
Kyoto Review of Southeast Asia

*Kyoto Review of Southeast Asia*は東南アジアの知的コミュニティーの交流推進のために発信される多言語オンラインジャーナルである。おもなねらひは、重要な出版物や論争、あるいはアイデアに関するニュースをホットでわかりやすい文章によって地域全体に伝えることにある。またそれによって大学人とNGOやジャーナリズムなど文化活動で活躍する知識人とを持続的に結びつけることを目指す。

各号ごとに特定のテーマを設定して、それに関する研究、とくに地域のローカル言語による書籍を中心にレビューを掲載している。言語間の意思疎通の困難さが隣国の知識を深めることへの大きな障害となっていることを考慮して、つねに複数言語に翻訳

し、議論の活性化につとめている。本誌は英語、タイ語、インドネシア語、日本語の4カ国を運用言語とする唯一の学術誌である。

さらにまた、Young Academic's Voiceという新しいコラムを発信し、若手の東南アジア研究者の研究を促進すると同時に、世界的なネットワークをつうじて彼らの業績を知らしめる基盤となっている。



<http://kyotoreview.org/>

社会とのつながり

社会貢献活動

本研究所では、研究成果を日本の市民社会に広く還元するとともに、市民社会との対話から生まれたアイデアや知恵を私たちの研究活動に反映させることがたいせつだと考えている。そこで、諸大学や行政機関、あるいは地方自治体と連携しながら、東南アジア研究を普及し、市民社会と双方向の交流を深めるために、さまざまな所外活動を実施している。

講演

※実施者 / 日時(2016年) ● 場所 / タイトルの順

| | |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 松林公蔵 | 1月8日 ● 京都大学品川オフィス 京都大学品川セミナー「“老い”を考える——本邦・アジアのフィールド医学の現場から」 |
| 木谷公哉 | 2月18日 ● 京都大学稲盛財団記念館 国際ワークショップ「東南アジア地域研究情報資源の共有をめざして」 「東南アジア逐次刊行物データベースについて」 |
| バヴィン・チャチャワーンボンバン | 2月11日 ● ケンブリッジ大学(英国) Cambridge University Southeast Asian Forum “From Bhumibol to Vajiralongkorn: Neo-Royalism and the Future of Thai Monarchy” |
| | 3月15日 ● ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(英国) セミナー “Forbidden Love: King Ananda and Marileine Ferrari: Perceptions on Interracial Matrimony of Thai Royal Court” ほか |
| 河野泰之 | 5月11日 ● 京都大学 Kyoto University - Thailand Research Fund (TRF) Seminar “Introduction to Japan-ASEAN Science, Technology and Innovation Platform (JASTIP)” |
| | 8月1日 ● 京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホール 日立大ラボ開所式及び記念シンポジウム「熱帯から考える未来社会——東南アジア研究から」 |
| | 9月8日 ● プルマンクアラルンプールシティセンターホテル&レジデンス(マレーシア) Kyoto-ASEAN Forum 2016 “Japan-ASEAN Science, Technology and Innovation Platform (JASTIP)” |
| 外山文子 | 5月29日 ● バンコククラブ(タイ) 第5回バンコク・フェニックス会「タイ立憲君主制とは何か——副署からの一考察」 |
| | 5月30日 ● バンコククラブ(タイ) メナムフォーラム「タイ立憲君主制とは何か——副署からの一考察」 |
| | 8月4日 ● バンコク三井クラブ(タイ) 三栄会「タイ立憲君主制の歴史と現在の課題、8月7日の国民投票とその後の見通し」 |
| | 8月31日 ● 京都大学ASEAN拠点 京都大学バンコク同窓会第2回講演会「タイ国民投票、新憲法、今後の行方」 |
| | 9月2日 ● タマサート大学東アジアセンター(タイ) 青山学院大学スタディーツアー「多様化するキャリア形成について」 |
| 水野広祐 | 6月25日 ● 渋谷区氷川区民会館 第89回日本インドネシアNGOネットワーク(JANNI)連続講座 「インドネシア泥炭地の火災とその社会の再生」 |
| 藤田幸一 | 8月5日 ● Kachinland School of Arts and Sciences (KSAS), Humanity Institute (ミャンマー) “Slush & Burn Cultivation and Modern Industrialized Economy: Focusing on Rubber Sector Development” |

講義

※実施者 / 日時(2016年) ● 場所 / タイトルの順

| | |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 木谷公哉 | 2月18日 ● 京都大学東南アジア研究所 JSTさくらサイエンスプロジェクト「東南アジア逐次刊行物データベース構築スキーム」 |
| | 6月14日 ● 京都大学東南アジア研究所 JSTさくらサイエンスプロジェクト「東南アジア逐次刊行物データベース構築スキーム」 |
| 河野泰之 / マリオ・ロベス / 直井里予 | 3月9日 ● 京都大学稲盛財団記念館 スーパーグローバルハイスクールプログラム(大阪府立三国丘高等学校)集中講義 「多様な考え——グローバルな場でのコミュニケーションのために」 写真① |
| 小西 鉄 | 3月17日 ● 伊丹市中央公民館 伊丹市中央公民館主催市民講座「国際関係と日本の行方 Part III」 「東南アジア諸国の経済について——インドネシア経済事情とマレーシア・シンガポールの経済概況」 |



講演・講義



ホームページ



要覧



研究会



出版物



国際シンポジウム

東南アジア



高校生むけの授業
プロジェクト紹介

東南アジア研究所
所外活動



ワークショップ



写真① 大阪府立三国丘高校、39名の生徒にむけた授業

記事

※実施者/日時(2016年)
●掲載紙/タイトルの順

- 外山文字 1月30日 ●『日本経済新聞』「タイ新憲法案、前途多難 国会議員以外の首相容認」にコメント掲載
● *Nikkei Asian Review* "Election-revamping Draft Takes Heat as Undemocratic" にコメント掲載
- 3月29日 ●『日本経済新聞』「タイ上院、軍が実質支配 憲法起草委が最終草案」にコメント掲載
● *Nikkei Asian Review* "Thai Junta's Plan to Retain Power for 6 Years" にコメント掲載
- 8月6日 ●『朝日新聞』「タイ、封じられた憲法論 賛否表明を統制・直前に地方説明 あす国民投票」にコメント掲載
- 8月10日 ●『日本経済新聞 電子版』「タイの行方、識者に聞く 憲法草案可決」にコメント掲載
● *Nikkei Asian Review* "Thai Referendum Results, Election in 2017 Confirmed" にコメント掲載

バヴィン・チャチャワーンボンバン

- 2月13日 ● *Prachatai* "Democratic Rhetoric"
3月9日 ● *Washington Post* "How Thailand Is Using a Draconian Law to Try to Silence Critics, Including Me?"
4月4日 ● *Japan Times* "Under Military Rule, Thais Turn to Social Media"
4月20日 ● *NBR Analysis Brief* "The Dilemma Confronting the US-Thailand Relationship"
9月1日 ● *Japan Times* "Thai Military Junta Playing a Dangerous Blame Game" ほか



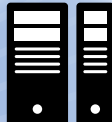
Kyoto Review



新聞記事



ワークショップ



技術供与



ニュースレター



ビジュアル・ドキュメンタリープロジェクト



共同会議



東南アジアセミナー

コミュニテ



イベントのコーディネート

その他

※実施者/日時(2016年) ●場所/タイトルの順

大野美紀子 2月2～10日 ●京都大学、国立国会図書館関西館、東京大学史料編纂所、東洋文庫、東芝未来科学館、国立情報学研究所、ジェトロ・アジア経済研究所図書館
JSTさくらサイエンス交流プログラム「インドシナ3国学術情報基盤環境の構築と支援」コーディネーター [写真②](#)

2月18日 ●京都大学稲盛財団記念館
国際ワークショップ「東南アジア地域研究情報資源の共有をめざして」コーディネーター [写真③](#)

6月15～19日 ●京都大学、国立国会図書館関西館、東京大学史料編纂所
JSTさくらサイエンス交流プログラム「ミャンマー学術情報基盤環境の構築と支援」コーディネーター

11月8～10日 ●バンフィコ横浜
第18回図書館総合展ポスターセッションにて東南アジア研究所図書室の国際交流活動の紹介 [写真④](#)

益田 岳 6月～(2019年6月までの予定) ●スーダン
プライマリヘルスケア拡大プロジェクトのインパクト評価(JICA専門家としてスーダン国に派遣) [写真⑤](#)

飯塚宜子 9月18日、10月1日 ●京都市北区中川北山町にて
地域研究を応用した環境学習実施事業 フィールドトリップ「京都の森へ行ってみよう2016夏ラスト!地球たんけんたい5」プログラム開発・コーディネーター [写真⑥](#)

木谷公哉 8月21～27日 ●ラオス・ベトナム
ラオス・ベトナムへの図書系データベースの技術供与

11月8～10日 ●バンフィコ横浜
第18回図書館総合展ポスターセッションにて「東南アジア逐次刊行物データベース」の紹介



[写真②](#) 小島浩之講師およびPreservation Technology Japan社による史資料修復・保存の講義・実務研修。東京大学経済学部資料室にて



[写真③](#) 国際ワークショップでの総合討論



[写真⑤](#) 笑顔がたえない母たちへのフォーカス・グループ・インタビュー



[写真⑥](#) 丸太の皮をむく子どもたち



[写真④](#) 第18回図書館総合展ポスターセッション出展ポスター

ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト

<https://sea-sh.cseas.kyoto-u.ac.jp/vdp2016/>



多様な民族、宗教、文化から構成される東南アジアは、その多様性を共存させつつ、地域全体としては経済的な前進を遂げ、人、モノ、カネ、情報の流れのハブとなっている。しかし、一方では、熱帯林の減少や生物多様性の危機、災害、疫病、高齢化、民族や宗教の抗争、経済的階層化や貧困など、多くの問題を抱えている。このような多様性のなかで、人びとはどのように共存し、社会の持続可能性はどのように維持されているのだろうか。人びとの日々の生活を支える地域の社会基盤は、どのように利用されうるのだろうか。そして、それらを既存のガバナンス・システムと組み合わせることで諸問題の解決につなげるには、どうすればよいのだろうか。

これらの疑問に対する答えを東南アジアの現状に即して見出すために、2012年度に本研究所が開始したのがビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト (Visual Documentary Project) である。本プロジェクトでは、東南アジアの映像作家による短編ドキュメンタリーを募集し、作品の上映をとおして東南アジア地域の現状を捉え、諸問題の解決へとつなげる試みを行なっている。2014年度からは、国際交流基金アジアセンターも共催者として加わった。

若い映像作家が台頭する東南アジア

本プロジェクトでは、毎年新たなテーマを設定し、東南アジア諸国から映像作品を公募する。応募作品から5作品を選出し、制作にあたった監督を招へいして上映会を開催する。近年、東南アジアでは若い映像作家が台頭してきている。2015年度の上映作

品では、若手の作品を含む次の3作が注目を浴びた。

- 『私の足』コン・ソエ・モエ・アウン監督(ミャンマー)
100足の義足を退役軍人たちに提供してきた退役軍人による義足制作の作業場に焦点をあてた作品。
- 『ジウおじいちゃんへ捧ぐ』ヒエン・アングエン監督(ベトナム)
ハノイ市内の質素な家で素朴な生活を営む祖父の日常生活を描いた作品。
- 『わが政治人生』ソエ・アクタルトウン監督(ミャンマー)
アウンサンスーチーのボディガードとしてみずからの青春を捧げ、政治活動に勤しんできたユー・ティン・ソーの人生を描きだした。



2015年度の京都での上映会参加者



| 年度 | 映像作品のテーマ |
|------|-------------------|
| 2016 | 東南アジア—日常生活のポリティクス |
| 2015 | 越境する東南アジア |
| 2014 | 東南アジアにおける人と自然 |
| 2013 | 東南アジアにおける多元共生 |
| 2012 | 東南アジアにおけるケア |

教育活動

大学院教育

本研究所は、1981年に大学院農学研究科において熱帯農学専攻を協力講座として担当したことを皮切りに、1993年には大学院人間・環境学研究科にて東南アジア地域研究専攻を担当した。そして、1998年の大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の発足に積極的に協力し、人間・環境学研究科内東南アジア地域研究専攻の学生定員を移し替えた。現在は、アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻の東南アジア地域総合論講座を協力講座として担当している。また、多くのスタッフが同専攻内のほかの講座およびグローバル地域研究専攻の持続型生存基盤論講座等の協力教員となっている。

また本研究所は、医学研究科社会健康医学系専攻

では協力講座として、医学専攻では教科担当として、いずれも院生の指導を実施している。地球環境学堂主幹の「グローバル30プログラム」においては、国際環境マネジメントコースの授業を担当し、遠隔講義システムを使用してインドネシアなどに配信している。

また地球環境学堂および農学研究科と協力して、「ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開」プログラム(4ページ参照)「大学院国際協力」班において、インドネシアやベトナムの大学とのあいだで単位互換プログラムおよびダブルディグリープログラムを展開し、これらの国からの交流学生を受け入れている。

東南アジアセミナー

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/southeast-asian-seminar-2016/>



本研究所では1977年以来、東南アジアおよびその周辺地域の学術的研究に関心をもつ学部生や大学院生、大学卒業者を対象として受講者を募り、東南アジアセミナー(Southeast Asia Seminar)を実施している。毎年テーマを掲げて、所内外から講師を集め、講義と討論というかたちで進めている。1980年代までは夏季に2週間にわたって実施していたが、現在は5日間のプログラムである。国内の大学

や民間のセミナーなどによる類似のプログラムが増えるなかで、テーマの選定、受講者の参加形態などにさまざまなくふうをこらしながら、継続してきた。第34回(2010年度)以降は、東南アジア現地の大学と連携して受講者をグローバルに公募し、おもに海外で開催するようになった。近年のテーマと開催地は下表のとおりである。

| 年度 | テーマ | 開催地 |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2016 | The Promise and Challenge of Democracy in 21st Century Southeast Asia | ヤンゴン (ミャンマー) |
| 2015 | Mapping the Aesthetics of Urban Life in Asian Cities: A Dialogue with the Arts | 京都(日本) |
| 2014 | Connectivity in Southeast Asia: Multidisciplinary Approaches to Understanding Global Transformations | シェムリアップ (カンボジア) |
| 2013 | Human-Nature Interactions in Southeast Asia: Trans-disciplinary Approaches | ベナン (マレーシア) |
| 2012 | Cities and Cultures in Southeast Asia | セブ (フィリピン) |



2015年度東南アジアセミナーの参加者たち
(2016年1月、京都、立誠シネマにて)

2016年度東南アジア
セミナーのポスター



受賞

2015・2016年度

文部科学大臣表彰・科学技術賞（理解増進部門）

松林公蔵、奥宮清人、藤澤道子、和田泰三 2015年4月
受賞対象：「地域高齢者の健康意識向上を目指すフィールド医学の普及啓発」の取組

第3回若手難民研究者奨励賞

直井里予 2015年7月
受賞対象：カレン難民の移動と定住をめぐる日常実践生活と社会関係の変容——映像ドキュメンタリー制作に伴う考察

第11回日本文化人類学会賞

清水展 2016年5月
受賞対象：『草の根グローバリゼーション——世界遺産棚田村の文化実践と生活戦略』（京都大学学術出版会、2013年）に代表される一連の「コミットメントの人類学」研究



5月の授賞式にて（左から佐藤連携講師、清水教授）

第11回日本文化人類学会奨励賞

佐藤若菜 2016年5月
受賞対象：「衣装がつなぐ母娘の『共感的』関係——中国貴州省のミャオ族における実家・婚家間の移動とその変容」（『文化人類学』第79巻3号、2014年）

第32回大平正芳記念賞

三重野文晴 2016年6月
受賞対象：『金融システム改革と東南アジア——長期趨勢と企業金融の実証分析』（勁草書房、2015年）



6月の授賞式にて（後段左端が三重野教授、前段左端が岡本教授）

岡本正明 2016年6月
受賞対象：『暴力と適応の政治学——インドネシア民主化と地方政治の安定』（京都大学学術出版会、2015年）

タイ王国プリンス・オブ・ソンクラ大学（PSU） 名誉博士号（理学博士微生物学専攻）

西淵光昭 2016年6月
受賞対象：PSU 理学部研究チームによる魚介類中の感染性細菌に関する研究に対する多大な貢献、功績および実りある協力



2016年台湾・東南アジア学会全国大会 （ACSEAST2016）最優秀論文賞

下條尚志 2016年9月
受賞対象：“Local Politics in National Border-Crossing between Southern Vietnam and Cambodia: The Mobility in the Mekong Delta after the Cold War”



The 35th Philippine National Book Awards, Cirilo F. Bautista Prize for Best Book of Short Fiction in English 部門

カロライン・S・ハウ 2016年11月
受賞対象：Recuerdos de Patay and Other Stories
（The University of the Philippines (UP) Press、2015年）

所員の研究関心

本研究所は設立当初から、人文・社会科学のみならず農学・生態学・医学などの自然科学を組み込み、フィールド・サイエンスと文理にまたがる学際共同研究を重視するという点で、アメリカなどの地域研究と異なるユニークな特徴をもっている。2004年4月の研究所への改組にともなって、4部門、4客員部門からなる研究部、地域研究情報ネットワーク部に再編した。

統合地域研究研究部門

地域研究の原論的研究を基準に、変貌する地域像を地域間比較ならびに全地球的視野を含む横断的・俯瞰的方法論で捉え、地域の問題群を浮き彫りにする、問題解決のための設計科学的実践研究を行なっている。



人間生態相関研究部門

地域生産・生活・健康の基盤をなす生態・風土を自然環境と人間活動の相関のなかで総合的に研究している。



研究部

社会文化相関研究部門

従来の東南アジア研究における分野の壁や地理的境界を取り払い、社会・文化と生態の相互作用を探究している。社会の変容や経済・生産過程の文化的基盤、境域空間の創造、日常の生活世界、宗教や知的実践、文化の諸制度、ジェンダーとセクシュアリティなど広範な社会文化的動態を対象とする。



政治経済相関研究部門

地域の政治・経済を俯瞰的に研究し、地域固有の発展の方向を構想する。



地域研究 情報ネットワーク部

実践型地域研究推進室／ 図書室／編集室／情報処理室／地図室

先端的な情報技術を取り入れながら地域研究情報資源の全国的・国際的高度利用体系を構築し、地域研究の社会連携と社会貢献を実践型地域研究により促進するための研究開発と研究支援を行なっている。



● 研究部 統合地域研究研究部門

河野泰之 こうの やすゆき

所長・教授

- 持続型生存基盤研究
- 土地利用・土地資源管理
- 東南アジア農山漁村の生業転換

藤田幸一 ふじた こういち

副所長・教授

- 南アジア農村の土地・労働をめぐる構造変化
- ゾミア研究
- 東南アジア・南アジアにおける天然ゴム産業の研究

● 研究部 人間生態相関研究部門

西淵光昭 にしづち みつあき

教授

- アジアの感染症と自然・人間環境との相関関係
- グローバル化と食品の安全性
- 地球温暖化が蚊媒介性感染症に与える影響

甲山 治 こうざん おさむ

准教授

- インドネシア低湿地における防火のための水・植生管理手法の構築
- 東南アジア赤道域における大気陸面相互作用と降水現象
- 中央アジア・アラル海流域における気候変動の影響評価

Nathan Badenoch ネイサン・バデノック

准教授

- 東南アジアにおける多言語社会の動態
- 言語多様性と生物多様性の相関
- ラオス山地部の民族間社会ネットワーク

坂本龍太 さかもと りょうた

准教授

- ブータン王国における高齢者医療の展開
- 日本における公衆衛生の歴史と今後のあり方
- 人間の生活環境下に潜むレジオネラ症の感染源

伊藤雅之 いとう まさゆき

助教

- 土地利用変化が地域環境に及ぼす影響の解明
- 熱帯雨林の炭素素動態
- 熱帯林・泥炭湿地の人為改変に伴う物質循環機構の変化

Kayali Ahmad Yaman カイヤリ・アハマド・ヤマーン

特定助教

- 牛肉中の腸管出血性大腸菌の簡便・迅速・高感度な定量検査法の確立
- 世界レベルで臨床的に最も重要な大腸菌のO抗原型
- 食肉中の腸管出血性大腸菌汚染の有無とヒトの健康の関係

奥宮清人 おくみや きよひと

連携教授

- 西ニューギニア地域の神経変性疾患の実態と予後に関する縦断的研究——日本の紀伊・土佐との比較

小林繁男 こばやし しげお

連携教授

- 人為により生態系サービスの低下・喪失した荒廃熱帯林の修復
- 地域住民の熱帯林生態資源利用の地域固有性と生業に果たす役割

川崎昌博 かわさき まさひろ

連携教授

- インドネシア低湿地における火災による大気汚染物質発生の計測
- 東南アジア赤道域における大気汚染物質の計測
- 大気微量成分機器の開発

高木 映 たかぎ あきら

連携准教授

- 日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点の効果的な運営
- トランスディシプリナリー研究
- ダイバーシティ研究

水野 啓 みずの けい

連携准教授

- 東南アジア農村地域のコミュニティ開発
- パニラ、コーヒーのフェアトレードを基軸とした産地形成と生計向上
- 狩猟をめぐる技術、文化、獣肉流通に関する実践的研究

内藤大輔 ないとう だいすけ

連携准教授

- ポリティカル・エコロジー
- 東南アジア地域研究
- 市場誘導型の自然資源管理についての研究

和田泰三 わだ たいぞう

連携准教授

- 終末期医療とAdvance Care Planning
- 高齢者のメンタルヘルスと生活機能
- 西ニューギニア地域の神経変性疾患の実態

藤澤道子 ふじさわ みちこ

連携准教授

- ブータン王国の地域に住む高齢者のヘルスケアデザイン
- ニューギニア高地に住む人々の加齢研究
- 人間とチンパンジーの老化の比較研究

中塚晶博 なかつか まさひろ

連携准教授

- 認知症の症候学、地域疫学とケアのありかたについて
- 長寿時代の医療倫理

中口義次 なかぐち よしつぐ

連携准教授

- 東南アジアからの輸入食品の安全性確保に向けた研究
- 塩蔵食品の減塩化がもたらす食中毒リスクの評価
- 天然素材を用いた新規抗菌成分の探索

Lisandro Elias Claudio リサンドロ・エリアスクラウディオ

連携助教

- フィリピンにおける知識人の歴史
- グローバル・サウスの歴史
- フィリピン経済史

桑田幹哲 くわた みきのり

連携助教

- 東南アジアの大気汚染
- 東南アジアの気候変動

石本恭子 いしもと やすこ

連携助教

- アジア地域における高齢者のフレイルと日常生活機能(ADL)
- 地域在住高齢者の運動機能と転倒の関連
- 地域在住高齢者及び施設入居高齢者の介護予防

木村友美 きむら ゆみ

連携助教

- 開発途上地域における生活習慣病と食
- ヒマラヤ高地の伝統食とその変容
- 地域高齢者の食多様性と孤食がもたらす健康への影響

広崎真弓 ひろさき まゆみ

連携助教

- ポジティブ感情と健康との関連
- 笑いや自己肯定の地域差について

白川康一 しらかわ こういち

連携助教

- マレーシア・サラワク州におけるマラリア患者の理論疫学的動態解析
- マラリア原虫の感染調節因子および代謝系のシステム生物学的研究
- マラリアの薬剤耐性と宿主における防御機構の構造生物学的解析

Tika Dewi Atikah ティカ・ドゥイ・アティカ

招へい研究員

- 中央カリマンタンの泥炭湿地における樹木動態の研究
- 西カリマンタンの土地利用変化が固有種の植物相に与える影響

Nishaant Choksi ニシャント・チョークシー

外国人共同研究者

- 言語人類学
- オーストロアジア諸語の言語学
- 南アジアと東南アジアの文学

Jetnapang Kongrueng ジュタナパン・コングレン

外国人共同研究者

- 臨床および環境由来で耐熱性溶血毒を保有する腸炎ビブリオ菌株の解析

Sutima Preeprem スティマ・プリープレム

外国人共同研究者

- 世界的大流行をおこしたO1:KUT型腸炎ビブリオ菌株の解析および菌株型別におけるMLVA (multiple-locus variable-number tandem repeat analysis) 法の有用性の評価

Tran Van Do トラン・バン・ド

特定研究員

- 森林生態系の炭素蓄積および吸収量評価
- 森林の地下部への炭素分配を正確に測定するための新しい手法の開発
- 熱帯域における移動耕作および森林火災後の植生回復

塩寺さとみ しおでら さとみ

研究員

- 熱帯林の人為的攪乱とその回復過程の解明
- 熱帯泥炭湿地林における排水路建設の森林への影響評価
- 様々なストレス環境下における樹木の応答

飯塚浩太郎 いいつか こうたろう

研究員

- 衛星データを用いた森林のCO₂固定量の算定
- リモートセンシングデータを用いたバイオマス量測定
- 戦略的な環境政策のためのGIS活用

飯塚宜子 いいつか のりこ

研究員

- 先住民社会の生活慣習と持続可能性
- 環境教育の方法論の展開
- 生態資源利用の地域間比較と地域間共有

加藤恵美子 かとう えみこ

連携研究員

- 国際母子保健についての研究
- ブータンにおける妊婦の実態に関する研究

植山 徹 うえやま とおる

研修員

- 腸管感染症の世界伝播経路解析
- ゲノムインフォマティクス技術を利用した腸管感染症研究

● **研究部 社会文化関連研究部門**

清水 展 しみず ひろむ

教授

- 自然災害からの創造的復興の過程に関する比較研究
- 周辺地域・民族におけるグローバル化への対峙と対抗の比較研究
- アメリカの文化ヘゲモニーを甘受する日本とフィリピンの比較研究

速水洋子 はやみ ようこ

教授

- 大陸部東南アジア少数民族社会の変容
- 東南アジアにおけるケアの文化・社会的基盤
- 境域における宗教と文化再編

小泉順子 こいずみ じゆんこ

副所長・教授

- タイ(シャム)近代史
- 歴史叙述／ヒストリオグラフィー
- 学術史

石川 登 いしかわ のぼる

教授

- 「流体」としての地域社会
- 熱帯プランテーション(Plantationocene)
- 東南アジア島嶼部の高地—低地関係

Caroline S. Hau カロライン・S・ハウ

教授

- フィリピン華人の研究
- アジア主義・革命ネットワークの研究
- 「東アジア」における文化交流と地域形成

Julius Bautista ジュリウス・パウティスタ

准教授

- フィリピンにおける宗教と移民
- フィリピンにおける儀式と音響
- 東ティモールの宗教と政治

佐藤若菜 さとう わかな

連携講師

- 中国西南部の少数民族女性による衣装製作
- モノを介した社会関係
- 中国の社会経済的変容を背景とした親子関係の変遷

加藤裕美 かとう ゆみ

連携助教(白眉プロジェクト)

- ボルネオにおけるエスニックマイノリティと民族間関係
- 東南アジアの狩猟採集民と動物の関係
- マレーシアにおけるインドネシア人労働者の現地化

堀江未央 ほりえ みお

連携助教

- 中国・ミャンマー国境地域における人の移動と民族間接触
- 現代中国における女性の移動と家族の動態

Ooi Keat Gin ウィー・キャト・ギン

招へい研究員

- 戦争と紛争—東アジア・東南アジアの冷戦
- 東南アジアの植民都市
- アジアの周縁的歴史

Walden Flores Bello ウォルデン・フロレス・ベロー

招へい 研究員

- 現行システムの機能障害を回避する代替的グローバル金融システムの構築
- タイとフィリピンにおける民主化の危機比較
- 米国権力に依存しないアジア太平洋地域のための保安体制の構築

Zhao Shulan チュウ・シュウラン

招へい 外国人学者

- 東南アジアにおけるODAと国際関係
- 東南アジアにおける文化外交と国際関係

Michael Domingo Pante マイケルドミンゴ・パンテ

外国人共同研究者

- 都市化と郊外化
- 20世紀のフィリピン史
- 東南アジアの都市

下條尚志 しもじょう ひさし

研究員

- 政治的動乱のなかでの住民の生存戦略
- 20世紀以降の東南アジア大陸部の河川・海域世界

直井里予 なおいりよ

研究員

- 映像表現における映画制作者の視点
- HIVをめぐる社会関係の変容
- 難民の移動と定住をめぐる日常生活実践とコミュニティ形成

佐久間香子 さくま きょうこ

連携研究員

- 後背地社会と東南アジア海域世界の連動
- ボルネオのリーダーシップ、起源神話、根幹
- ツバメの巣の流通と価値に注目したモノ研究

田崎郁子 たざき いくこ

連携研究員

- カレン社会におけるキリスト教実践と経済活動との関係
- 聖書翻訳にみられる現地語彙の選択とローカル社会の再編
- キリスト教の世俗的役割

Axy Ang Xu Yun アクシー・アン・スー・ユン

連携研究員

- シンガポールとインドネシアにおける消費市場選好
- 東南アジアにおける市場原理の文化的要因

芹澤隆道 せりざわ たかみち

学振特別研究員

- フィリピン史をめぐる知識、言説、権力の形成と変容
- 米国と日本の東南アジア研究の比較史
- 東南アジアの現地歴史家たちが抱える葛藤の比較史

● 研究部 政治経済関連研究部門

水野広祐 みずの こうすけ

教授

- インドネシアの住民・労働組織と制度変化・経済発展
- 熱帯泥炭地地域における生存基盤持続型発展
- インドネシア経済発展における小営業と在来的発展

三重野文晴 みへの ふみはる

教授

- 東南アジアの金融システム・経済制度形成
- タイ、ラオス、ミャンマーにおける金融アクセスと金融機関の機能
- タイ、ミャンマーのマクロ・メゾ経済構造

岡本正明 おかもと まさあき

教授

- 東南アジアの都市政治
- 東南アジアのアブラヤシの政治経済
- 東南アジアの性的マイノリティの政治

Pavin Chachavalpongpun

パヴィン・チャチャワーンポンパン 准教授

- タイにおけるニューロイヤリズムと王位継承
- 人種間結婚に対するタイ宮廷の認識
- ミャンマーの外交政策

中西嘉宏 なかにし よしひろ

准教授

- ミャンマーの政軍関係と紛争の歴史
- 移行期ミャンマーにおける執政制度の変容
- 東南アジアの安全保障問題

加納啓良 かのう ひろよし

連携教授

- 実地調査による現代ジャワ農村の脱農業化過程の研究
- インドネシアのアブラヤシ農園企業の展開過程
- 現代東南アジアの一次産品生産史

早坂洋史 はやさか ひろし

連携教授

- 東南アジア熱帯林での森林・泥炭火災の発生と気象条件
- 北方林での森林・泥炭火災の発生と気象条件
- 森林・泥炭火災による大気汚染と温暖化ガスの排出

William Bradley Horton

ウィリアム・ブラッドリー・ホートン 連携准教授

- 日本占領期インドネシア社会における日伊の関係および人脈
- 日本軍政期インドネシアの医療と衛生
- 東西冷戦期の米国を中心とした西側諸国とインドネシア

林 憲吾 はやし けんご

連携助教

- 近現代インドネシア都市住宅史
- 東南アジア・メガシティの居住環境の比較研究
- 都市の持続可能性指標(CSI)の開発

鈴木 遥 すずき はるか

連携助教

- インドネシア沿岸村落における長期型自然資源利用
- インドネシアの木造住居とその景観の保全
- インドネシア泥炭湿地における自然資源の加工・流通

西本希呼 にしもとのあ

連携助教(白眉プロジェクト)

- マダガスカル南部の諸言語の分析と記述(タンレイ語、タヌシ語)
- 無文字社会の数概念——エスノマセマティックス的アプローチ
- オセアニア島嶼国・島嶼地域の自然利用——伝統農業・伝統医療を中心に

益田 岳 ますだ たく

連携助教

- マラリアコントロール研究への多分野融合型アプローチ
- ドローンのフィールドサイエンス活用
- 技術プロジェクトのインパクト評価(疫学的観点から)

渡辺一生 わたなべ かずお

連携助教

- エリアケイバビリティアプローチによる地域開発
- 無人機および人工衛星を用いた地域資源評価
- 地理情報技術を用いた自然・社会科学系情報の統合化

紺屋あかり こんや あかり

連携助教

- 西太平洋島嶼パラオの口頭伝承文化の変容
- パラオ語会話における身体的コミュニケーション分析
- 太平洋島嶼の新興国における贈与と交換のローカル経済比較

鮫島弘光 さめじま ひろみつ

連携助教

- 東南アジアにおける森林管理
- 東南アジア湿潤熱帯における生物季節性の時空間的動態の解明
- 東南アジア湿潤熱帯における狩猟をつづいた生態系サービスの定量化

Bui The Cuong ブイ・テクオン

招へい研究員

- ベトナムの社会階層——東アジア諸国との比較
- ベトナムにおける新興市民団体とその多面的役割
- 急激な社会変動下のベトナム人家族および村の適応

Kenneth MacLean ケネス・マクリーン

招へい研究員

- ミャンマーにおける人道的援助
- 国境を超える人身売買
- 中越間の領土紛争

Hnin Yu Lwin ニン・ユールウィン

招へい外国人学者

- 中央乾燥地、ミャンマーにおける農村開発と貧困削減
- 中央乾燥地、ミャンマーでの急速な経済変化と発展下におけるヤシのテナントとジャガリーマーケティングシステム

Muhammad Azka Gulsyan

ムハンマド・アズカ・グルシヤン 外国人共同研究者

- インドネシア地域経済の新制度派経済学分析
- インドネシアにおける地域文化と経済発展の関係
- インドネシアのコミュニティ発展と計画における集団行動

寺内大左 てらうち だいすけ

研究員

- カリマンタンの焼畑先住民の生計戦略
- インドネシアのアブラヤシ農園開発・石炭開発と地域社会
- 小規模農家を対象とした持続可能なアブラヤシ生産の認証制度研究

川村千代 かむらら ちよ

連携研究員

- ジャワの親族関係と地場産業
- ジャワのトラ-rah
- バティック産業と協同組合

後藤直子 ごとう なおこ

連携研究員

- インドネシアの農村部におけるアグリビジネスの発展
- インドネシアの農作物の品質改善

藤田素子 ふじた もとこ

連携研究員

- 東南アジア産アナツバメ類の生態
- 東南アジア生産林の生物多様性保全と音声モニタリング
- 鳥類による物質循環機能と生態系サービス

小西 鉄 こにし てつ

連携研究員

- インドネシアの金融監督
- インドネシア金融における政治経済
- インドネシア企業のファイナンス・ガバナンス・政治コネクション

茅根由佳 かやね ゆか

連携研究員

- インドネシアの大統領制
- インドネシアのエネルギー政策
- 経済自由化とナショナリズム

外山文子 とやま あやこ

学振特別研究員

- 東南アジアにおけるカウンター・エリートの登場と体制変動
- タイにおける民主化と法の支配
- タイ立憲君主制と軍

伊賀 司 いが つかさ

学振特別研究員

- 東南アジアにおけるメディアと政治
- マレーシアの社会運動
- マレーシアの政治的スキャンダル

川村 藍 かむらら あい

学振特別研究員

- マレーシアにおけるイスラーム金融の民事紛争処理制度の実態調査
- イスラーム金融における新たな民事紛争処理モデルの解明
- イスラーム金融における法の抵触

● 地域研究情報ネットワーク部

安藤和雄 あんどう かずお

准教授

- ベンガル農業技術の東ヒマラヤ及び東南アジアへの伝播比較
- グローバル問題としてのアジア農村の過疎・農業離れ問題
- 在地の自覚・当事者性・直観による実践型地域研究手法の確立

小林 知 こばやし さとる

准教授

- 生業とコネクティビティからみた農村と都市の未来像
- 上座仏教徒社会における人・環境・宗教の関係
- ポスト紛争期のカンボジアにおける公共圏の形成

Mario Ivan López マリオ・アイバン・ロペズ

准教授

- アジア太平洋・ヨーロッパ少子高齢化社会におけるケアの再概念化
- 看護・介護分野における外国人労働者受け入れの政策比較
- 環境維持に関する指数研究

木谷公哉 きたに きみや

助教

- 東南アジア逐次刊行物の資源共有化システムの構築
- オープンソースを活用した情報発信システムの構築

大野美紀子 おのの みきこ

助教

- 東南アジア地域史資料のコレクション形成
- 東南アジア地域情報資源の共同分担・利用システムの構築
- ベトナム研究史資料のデジタルアーカイブズ化

設楽成実 したら なるみ

助教

- 学術出版
- 東南アジア研究雑誌における引用分析

内田晴夫 うちだ はるお

連携教授

- バングラデシュにおける「農業技術」の農村水文学的解析
- ベンガル湾縁辺地域における自然災害の解析
- アジア諸国における農村過疎問題と離農問題の現状解析

林 泰一 はやし たいいち

連携教授

- アジヤモンスーンと人間活動に関する研究
- 南アジア、東南アジアおよび日本の気象災害と人間活動に対する影響についての研究

鈴木玲治 すずき れいじ

連携准教授

- 焼畑の在来知を活かした農業・里山・地域の再生
- 里山の持続的な生態資源活用と公益的機能の保全
- GIS/RSを活用した焼畑土地利用履歴と植生回復過程の解析

Mar Mar Win マー・マー・ウィン

招へい研究員

- ミャンマー、バガン・ニャウンウー地域における干ばつ害による農地減少とそれに伴う農業セクターへの影響
- 農地減少と農民の収入に与える影響

王 明兵 おう めいへい

招へい外国人学者

- 日本におけるベトナム研究の展開と最前線
- 16世紀以降の中国・ベトナム・日本と東アジア情勢
- ベトナム儒学の発達——呉時任(Ngô Thì Nhâm)を中心に

矢嶋吉司 やじま きちじ

研究員

- 集落民俗文化資料館と伝統文化・歴史の次世代への継承
- 住民・教育研究者・行政の協働と地域社会振興
- 新しい研究手法としての実践型地域研究

豊田知八 とよた ともや

連携研究員

- 愛宕山参詣の宿場まち・清滝の集落再生生活活動の展開
- 保津峡の近世、近代の交通遺産。地域観光振興の視点

藤井美穂 ふじい みほ

連携研究員

- 地元の住民の智慧
- 公共河川の管理

嶋田奈穂子 しまだ なほこ

連携研究員

- 東南アジアから日本にかけての鎮守の空間
- 聖地立地

赤松芳郎 あかまつ よしお

連携研究員

- 東ブータンにおける生業とその変化に関する研究
- ミャンマー半乾燥地帯における農業と土壌劣化問題
- 日本・ブータンにおける相互啓発的な農村開発への挑戦

吉本康子 よしもと やすこ

連携研究員

- 東南アジア大陸部におけるチャムのイスラーム的宗教実践
- ベトナムからの人の移動と宗教の動態
- 方法としての映像資料の活用と地域間比較

● 研究部 地域研究第二・第三客員部門

杉原 薫 すぎはら かおる

教授

- グローバル・ヒストリー
- 戦後アジアの経済発展とその環境史的基盤
- アジア間貿易の歴史的研究

相沢伸広 あいざわ のぶひろ

准教授

- 華僑・華人、中国、東南アジアの国際関係
- 出入国管理政策をめぐる政治
- 空港と都市の地政学

沿革

東南アジア研究所の歩み

- 1963年** ● 1月 京都大学に学内措置として
東南アジア研究センターが設置される
6月 季刊誌「東南アジア研究」創刊
- 1965年** ● 4月 国立学校設置法施行規則第20条の2により、
東南アジア研究センターが官制化される
生物構造研究部門の設置
- 1967年** ● 4月 社会構造研究部門および資料部の設置
- 1968年** ● 4月 文化構造研究部門の設置
- 1969年** ● 4月 自然構造研究部門の設置
バンコク連絡事務所運営経費が予算化される
- 1971年** ● 4月 生活環境研究部門の設置
8月 現在地の旧京都織物株式会社跡地に移転
- 1973年** ● 4月 ジャカルタ連絡事務所運営経費が予算化される
- 1974年** ● 4月 人口問題研究部門の設置
- 1975年** ● 4月 経済発展研究部門および地域研究第一
(外国人客員)部門の設置
- 1977年** ● 2月 公開講座・第1回東南アジアセミナーを開催
- 1978年** ● 4月 政治環境研究部門の設置
- 1979年** ● 3月 新館(東棟)竣工
- 1980年** ● 4月 地域研究第二(国内客員)部門の設置
- 1981年** ● 4月 生物構造研究部門と自然構造研究部門が
京都大学大学院農学研究科熱帯農学専攻の
協力講座となる
- 1983年** ● 4月 第1次東南アジア現地語図書文献収集
5カ年計画開始
- 1984年** ● 3月 新館(東棟)増設部門竣工
4月 水文環境研究部門の設置(同時に農学研究科熱帯
農学専攻の協力講座に加わる)
- 1986年** ● 4月 東南アジア諸語文庫(外国人客員)部門の設置
日本学術振興会拠点大学方式による
学術交流事業の開始
- 1988年** ● 4月 第2次東南アジア現地語図書文献収集
10カ年計画開始
- 1989年** ● 4月 医学部、附属病院より教官2名分が本研究所
人間環境部門の熱帯環境分野および
人間生態分野の設置のため振替
5月 客員部門を除く9研究部門を生態環境、社会生態、
統合環境、地域発展、人間環境の5大部門に再編
- 1993年** ● 2月 文部省重点領域研究「総合的地域研究の手法確立
—世界と地域の共存のパラダイムを求めて」(4カ年
計画)実施(1997年3月まで)
4月 京都大学大学院人間・環境学研究科文化・地域環境
学専攻に協力して、東南アジア地域研究講座を開始
8月 東南アジア研究センター・アフリカ地域研究センター
共同研究棟I期工事竣工
- 1998年** ● 4月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の
発足にともない、東南アジア地域研究専攻東南アジ
ア地域論講座を開始
第3次東南アジア現地語図書文献収集
5カ年計画開始
文部省COE形成推進研究「アジア・アフリカにおける地
域編成—原型・変容・転成」(5カ年計画)実施(2003
年3月までアジア・アフリカ地域研究研究科と共同)
- 2000年** ● 4月 人間環境部門の熱帯環境分野および人間生態分野
が新たに開設された大学院医学研究科社会健康医
学系専攻の協力講座(それぞれ社会生態学講座の
環境生態学および人間生態学分野)に決定
- 2001年** ● 4月 客員部門を除く5研究部門を地域関連動態、
人間生態相関、社会文化相関、政治経済相関の
4研究部門に再編
- 2002年** ● 10月 文部科学省21世紀COEプログラム「世界を先導する
総合的地域研究拠点の形成」(5カ年計画)開始
(2007年3月まで、アジア・アフリカ地域研究研究科
と共同)
- 2004年** ● 4月 京都大学の附置研究所として、東南アジア研究所に
改組
地域関連動態研究部門を統合地域研究研究部門
に、資料部を地域研究情報ネットワーク部に再編
- 2005年** ● 10月 東南アジア研究所創立40周年記念式典開催
- 2006年** ● 2月 化学研究所、エネルギー理工学研究所、
生存圏研究所、防災研究所と共同で、
「生存基盤科学研究ユニット」を設置
4月 地域研究統合情報センターが京都大学に設置される
- 2007年** ● 7月 文部科学省グローバルCOEプログラム「生存基盤
持続型の発展を目指す地域研究拠点」(5カ年計画)
開始(2012年3月まで 学内の8部局と共同)
- 2008年** ● 11月 京都大学稲盛財団記念館竣工
- 2009年** ● 10月 耐震工事に加え、京都織物会館の建物と内装と書庫
環境が一新
文部科学省から共同利用・共同研究拠点
「東南アジア研究の国際共同研究拠点」として
認定され、2010年4月から東南アジア研究に関する
国際的な公募研究や共同利用の事業を開始
- 2011年** ● 4月 特別経費事業「ライフとグリーンを軸とする持続型
社会発展研究のアジア展開」(6カ年計画)開始
(2017年3月まで 学内の5部局と共同)
- 2013年** ● 10月 海外9機関とともに「アジアにおける東南アジア研究
コンソーシアム」(SEASIA)設立
- 2015年** ● 9月 科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事
業(戦略的国際共同研究プログラム)国際共同研究
拠点「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠
点—持続可能開発研究の推進」(5カ年計画)を開
始(2020年8月まで 国内外の9研究機関と共同)
12月 SEASIA 2015開催
東南アジア研究所 創立50周年記念式典開催
- 2016年** ● 2月 アジア研究基金が京都大学基金に設置される
4月 機能強化経費事業「日ASEAN協働による超学際生
存基盤研究の推進」(6カ年計画)を開始 (2022年3
月まで 地域研究統合情報センターと共同)
- 2017年** ● 1月 地域研究統合情報センターと統合再編(予定)

組織

所長 河野泰之

副所長 藤田幸一／小泉順子

研究部

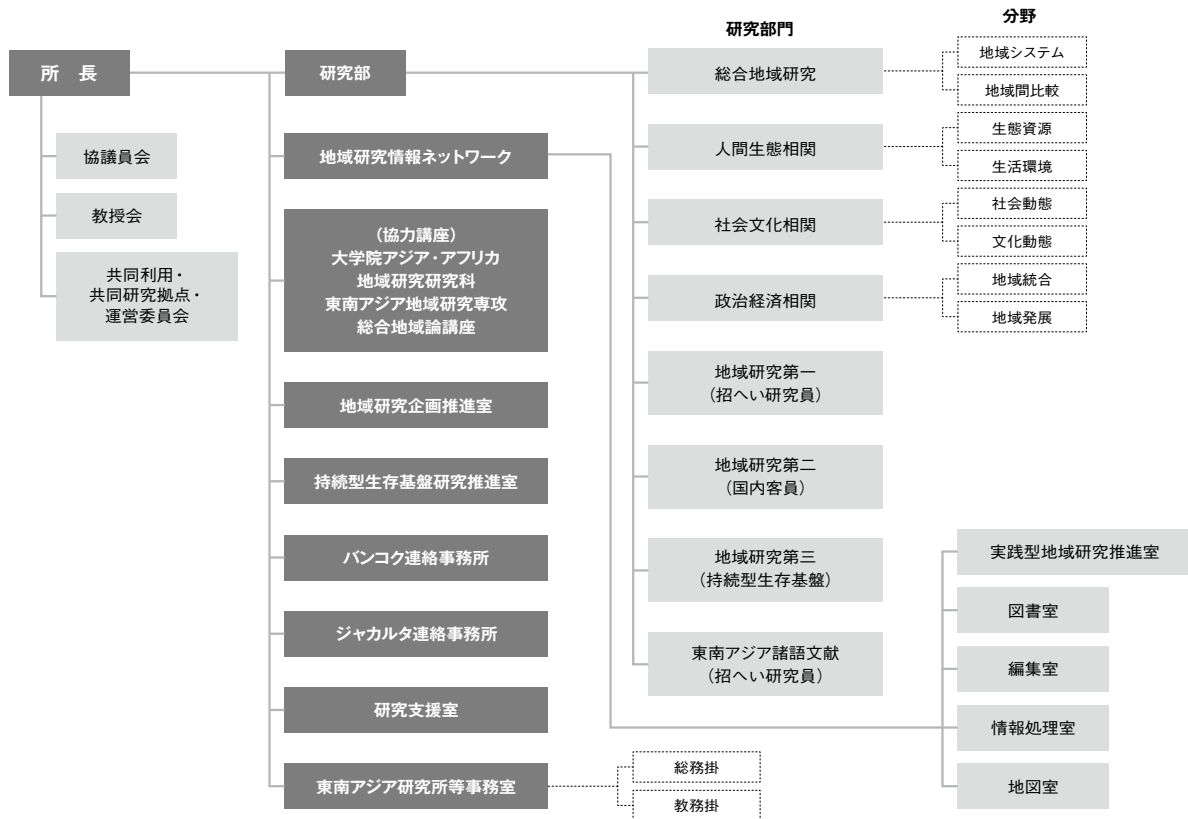
| | | | | |
|---------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| ● 統合地域研究研究部門 | 研究員 | 塩ささとみ | 准教授 | Pavin Chachavalpongpun |
| 教授 | | 飯塚浩太郎 | | 中西嘉宏 |
| | | 飯塚宜子 | 連携教授 | 加納啓良 |
| ● 人間生態相関研究部門 | 連携研究員 | 加藤恵美子 | | 早坂洋史 |
| 教授 | 研修員 | 植山 徹 | 連携准教授 | William Bradley Horton |
| 准教授 | 研究生 | 張 誌画 | 連携助教 | 林 憲吾 |
| | ● 社会文化相関研究部門 | | | 鈴木 遥 |
| | 教授 | 清水 展 | | 西本希呼(白眉プロジェクト) |
| | | 速水洋子 | | 益田 岳 |
| 助教 | | 小泉順子 | | 渡辺一生 |
| 特定助教 | | 石川 登 | | 紺屋あかり |
| 連携教授 | | Caroline S. Hau | | 鮫島弘光 |
| | 准教授 | Julius Bautista | 招へい研究員 | Bui The Cuong |
| | 連携講師 | 佐藤若菜 | | Kenneth MacLean |
| | 連携助教 | 加藤裕美(白眉プロジェクト) | 招へい外国人学者 | Hnin Yu Lwin |
| | | 堀江未央 | 外国人共同研究者 | Muhammad Azka Gulsyan |
| | 招へい研究員 | Ooi Keat Gin | 研究員 | 寺内大左 |
| | | Walden Flores Bello | 連携研究員 | 川村千代 |
| | 招へい外国人学者 | Zhao Shulan | | 後藤直子 |
| | 外国人共同研究者 | Michael Domingo Pante | | 藤田素子 |
| | 研究員 | 下條尚志 | | 小西 鉄 |
| | | 直井里予 | | 茅根由佳 |
| | 連携研究員 | 佐久間香子 | 学振特別研究員 | 外山文子 |
| | | 田崎郁子 | | 伊賀 司 |
| | | Axy Ang Xu Yun | | 川村 藍 |
| | 学振特別研究員 | 芹澤隆道 | 研究生 | Amith Phetsada |
| | 研究生 | Zhao Weijie | ● 地域研究第二・三客員部門 | |
| | 教授 | 水野広祐 | 教授 | 杉原 薫 |
| | | 三重野文晴 | 准教授 | 相沢伸広 |
| | | 岡本正明 | | |

地域研究情報ネットワーク部

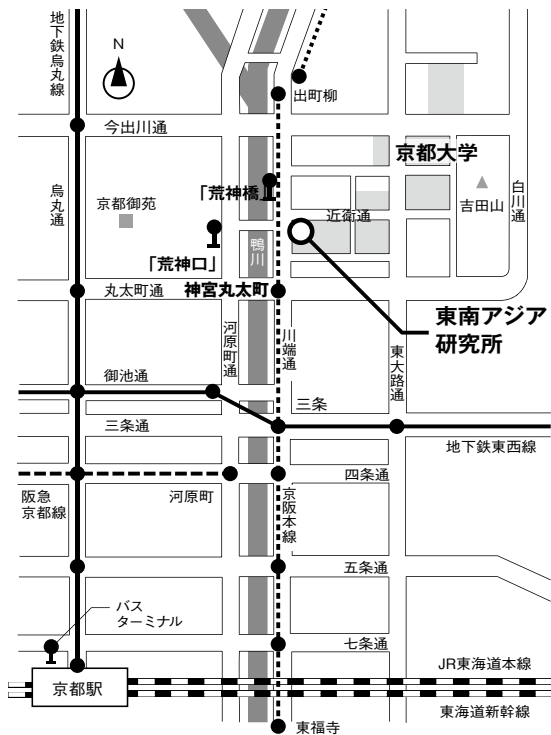
| | | | | | |
|---------------------|------------------|-----------------------|-------|----------------|------------------------|
| 准教授 | 安藤和雄 | 研究員 | 矢嶋吉司 | 派遣職員 | 今井淑子 |
| | 小林 知 | 連携研究員 | 豊田知八 | ● 編集室 | |
| | Mario Ivan López | | 藤井美穂 | 室長・助教 | 設楽成実 |
| 招へい研究員 | Mar Mar Win | | 嶋田奈穂子 | 事務補佐員 | 山川綾乃 |
| 招へい外国人学者 | 王 明兵 | | 赤松芳郎 | | 美濃里佳子 |
| 連携研究員 | 吉本康子 | ● 図書室 | | ● 情報処理室 | |
| ● 実践型地域研究推進室 | | 室長・助教 | 大野美紀子 | 室長・助教 | 木谷公哉 |
| 室長・准教授 | 安藤和雄 | 事務補佐員 | 古田保子 | 教務補佐員 | 奥西久美 |
| 連携教授 | 内田晴夫 | | 仲野浩子 | ● 地図室 | |
| | 林 泰一 | | 須鹿 恵 | 室長・准教授 | 小林 知 |
| | 鈴木玲治 | | 西岡義子 | 事務補佐員 | 篠 美矢子 |
| | | | | | |
| ● 研究支援室 | | ● ライフとグリーン事務局 | | 事務補佐員 | 井出美知代 |
| 室長・教授 | 藤田幸一 | 教務補佐員 | 明渡真沙子 | | 片岡稔子 |
| 教務補佐員 | 河合友子 | ● 頭脳循環プログラム事務局 | | | 山本文 |
| | 阿部千暁 | 事務補佐員 | 近藤素子 | | Zavitri Citra Wardhani |
| | 鎌田京子 | ● 研究室 | | | 藤田昌幸 |
| 事務補佐員 | 尾賀未奈子 | 研究支援推進員 | 村上華織 | | 平井みどり |
| | 河宮久美子 | 技術補佐員 | 中村若菜 | | 荒川悠里子 |
| | 前野尚子 | | 亀岡大真 | | 小畑旬子 |
| | 中西純子 | 教務補佐員 | 山村陽子 | | 西村侑子 |
| | | | 西川さおり | | 北 由貴子 |

東南アジア研究所等事務部

| | | | | | |
|----------------|------|-------|-------------|-------------------|------|
| ● 事務長 | 石田 忍 | | 中島由貴 | ● 教務掛 | |
| ● 事務長補佐 | 豊田和彦 | | 柏原 明(再雇用職員) | 掛長 | 福村輝美 |
| ● 総務掛 | | | 富坂 進(再雇用職員) | 主任 | 神田愛子 |
| 掛長 | 山田大輔 | 労務補佐員 | 土佐優太 | 事務職員 | 山崎 景 |
| 事務職員 | 中村千晶 | 派遣職員 | 藤田文夫 | ● 南西地区URA室 | |
| | 龍田彰子 | | 弓削陽代 | リサーチアドミニ | 神谷俊郎 |
| 事務補佐員 | 日高未来 | | | ストレーター | |



アクセス



| 出発駅 | 所要時間 |
|--------------------------------------------------|------|
| JR京都駅から | |
| 市バス(4, 17, 205系統) 「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分 | 約30分 |
| 京都市バス(17系統) 「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分 | 約30分 |
| タクシー 「荒神橋東詰(こうじんばしひがしづめ)の稲盛財団記念館へ」とご指定下さい | 約30分 |
| ※京都大学東南アジア研究所から京都大学正門は約1kmの距離があります | |
| 京阪三条駅から | |
| 京阪本線[出町柳]行き 「神宮丸太町」下車、北に徒歩3分 | 約10分 |
| 阪急河原町駅から | |
| 市バス(3, 4, 17, 37, 59, 205系統) 「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分 | 約15分 |
| 京都市バス(16, 17系統) 「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分 | 約15分 |





CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES
KYOTO UNIVERSITY

京都大学東南アジア研究所
CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES
KYOTO UNIVERSITY

〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
TEL 075-753-7302
FAX 075-753-7350
<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/>